

令和3年度文部科学省委託調査

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
推進事業における人材・研究基盤プラットフォームの構築に
係る調査

報告書

2022年3月



本報告書は、文部科学省の科学技術総合研究委託事業による委託業務として、公益財団法人未来工学研究所が実施した令和3年度「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における人材・研究基盤プラットフォームの構築に係る調査」の成果をとりまとめたものです。

したがって、本報告書の著作権は文部科学省に帰属しており、本報告書の全部又は一部の無断複製等の行為は、法律で認められたときを除き著作権の侵害にあたるので、これらの利用行為を行うときは文部科学省の承認手続きが必要です。

「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における
人材・研究基盤プラットフォームの構築に係る調査」
報告書

目次

1. 報告書の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容・方法.....	1
1.2.1 調査分析のフレームワーク	1
1.2.2 関係者に対する予備調査	3
1.2.3 国内における先進事例の調査	6
1.2.4 海外における先進事例の調査	7
1.2.5 仮説の構築及び関係者に対するニーズ調査	7
1.3 調査結果の概要	7
2. 関係者に対する予備調査	9
2.1 メンバーシップの拡大に関する論点	9
2.1.1 SciREX 事業のこれまでの成果	9
2.1.2 認識されている課題.....	9
2.1.3 メンバーシップ拡大に向けたアイデア等	9
2.2 プラットフォームの構築に関する論点.....	10
2.2.1 SciREX 事業のこれまでの成果	10
2.2.2 認識されている課題.....	10
2.2.3 プラットフォームに対するニーズ	10
2.2.4 プラットフォーム構築に向けたアイデア等	11
3. 国内における先進事例の調査	12
3.1 ステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例	12
3.1.1 PI-Forum.....	12
3.1.2 政策分析ネットワーク	15
3.1.3 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	18
3.2 科学技術・イノベーション政策領域におけるネットワーク活動の事例.....	24
3.2.1 研究・イノベーション学会.....	24
3.2.2 研究開発評価フォーラム	28
3.2.3 政策評価相互研修会.....	29
3.2.4 知的財産マネジメント研究会(Smips)	41
4. 海外における先進事例の調査	44
4.1 ワシントン研究評価ネットワーク (WREN)	44
4.2 欧州研究圏に向けた研究イノベーション政策ネットワーク (PRIME)	49
4.3 研究技術政策評価プラットフォーム (FTEval)	51

4.4 政策関与のための大学間ネットワーク（UPEN）	52
5. 仮説の構築及び関係者に対するニーズ調査.....	54
5.1 調査結果からの示唆：プラットフォーム構築に向けた施策案.....	54
5.1.1 メンバーシップの拡大.....	54
5.1.2 プラットフォームの構築	55
5.2 関係者の意見.....	55
5.2.1 メンバーシップの拡大について	55
5.2.2 プラットフォームの構築について.....	56
5.3 今後に向けて.....	56

1. 報告書の概要

1.1 調査の目的

事業開始後 10 年を経過した科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX) 事業 では、これまで基盤的研究・人材育成拠点事業における拠点大学を中心に、人材育成や基盤的研究の実施に取り組んできた。これまで各拠点大学では、多数の修了生を輩出し、多くの研究者が関わるとともに、多様な研究成果が出てきているほか、行政側でも多くの行政官が事業に関わってきており、こうした蓄積を体系化し、見える化することが求められている。また、研究者と行政官が協働して政策課題の解決に取り組む「共進化」を進めるため、研究者の学術的関心と行政官の政策ニーズのマッチングを進めるための環境の整備も重要となっている。

科学技術・イノベーション政策に関わる研究者や行政官を始めとする事業関係者が、お互いの情報を交換し、政策ニーズと研究シーズのマッチングが行われ、関係セクターをまたいだ多様なキャリアパスの実現にもつながるようなプラットフォームの在り方を検討するため、本調査では、こうしたプラットフォーム構築に係るニーズを調査するとともに、研究者・企業等のステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例の調査を実施した。

1.2 調査の内容・方法

1.2.1 調査分析のフレームワーク

本調査の目的は、科学技術・イノベーション政策に関わる多様な関係者がコミュニティへの参加を通じて学習を行い、そこで得られた知識や形成された人的ネットワーク等を通じて、コミュニティ共通の目的が達成され、各参加者のニーズが満たされていくようなプラットフォームのあり方を構想することにある。こうしたコミュニティは、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」であり、ウェンガーら (2002) のいう「実践コミュニティ」に相当する。

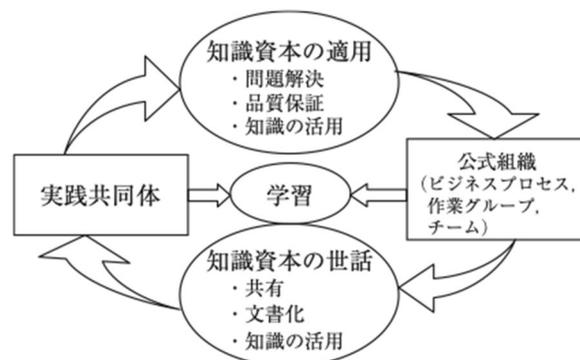


図 1-1 実践コミュニティ

出典: 松本雄一(2013), 実践共同体における学習と熟達化, 日本労働研究雑誌 No. 639: 15-26.

目指す姿としてこうした「実践コミュニティ」をおいたとき、まず考慮すべきなのが、こうしたコミュニティのメンバーとなりうる人材の育成や掘り起こしである。実践コミュニティの潜在的な成員として、SciREX 事業を通じて可視化された関与者や、研究・イノベーション学会のような学協会の会員がいるが、メンバーシップをどのように拡大していけるか、コミュニティへの参加をどのように動機づけられるかが1つの焦点となる。

また、実践コミュニティとして成立するためには、メンバー間で関心や問題、熱意などが共有されている必要がある。ここでいう共通の目的や関心事とは、第一義的には科学技術・イノベーション政策の改善である。こうした目的に向けた学習とはどのようなものか、それをどのように促進できるのか、誰がこうした学習の「世話」をするのか、具体的なプラットフォームのあり方を考えるのが2つ目の焦点である。

なお、こうしたプラットフォームの主な受益者は政策実務家ということになるが、コミュニティへの参加や寄与を通じて、多様なキャリアパスがひらけていく可能性が高まったり、新たな顧客（入学者や研修受講者等）や名声の獲得につながったり、質の高い研究につながる可能性があるのであれば、コミュニティの熱量も高いレベルで維持できることも想定される。プラットフォームの具体的なあり方を考える上では、多様なモチベーションを持つ人々を、目的に向けてどのように糾合していけるのかも大きな論点となる。

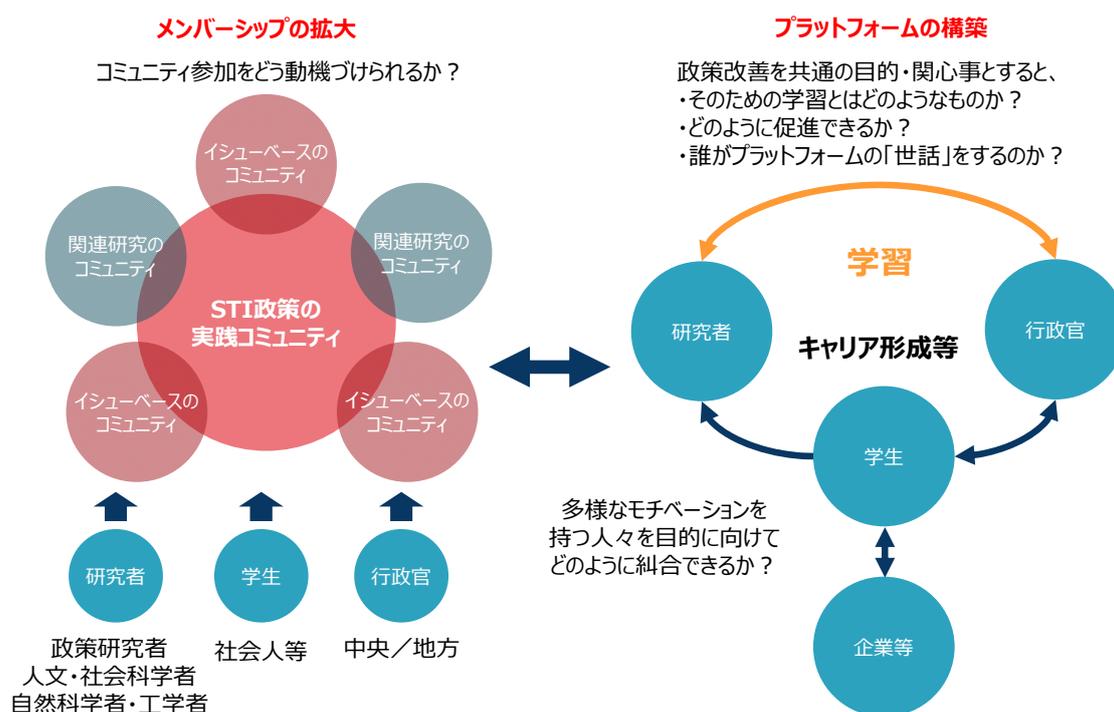


図 1-2 リサーチクエスチョン

出典: 未来工学研究所作成

本調査では、こうした問題意識をもとに、実践コミュニティの潜在的メンバーであるSciREX 事業関係者へのインタビューや、コミュニティ、プラットフォームの構築に係る国内外の先行的な事例の調査を行い、それらを通じて、具体的なプラットフォームのあり方についての提案をまとめた。

1.2.2 関係者に対する予備調査

昨年度、政策研究大学院大学・SciREX センターが実施したフォローアップ調査の結果も踏まえて関係者に対するインタビューを実施し、プラットフォームに必要とされる要件等を抽出するための予備的な調査を実施した。具体的には以下の者に対する調査を行った。インタビュー対象者の選定については、年齢や研究分野、職種等が偏らないよう配慮することとし、文部科学省との協議の上で決定した。

なお、インタビューのとりまとめにあたっては、発言者が特定されないよう、匿名処理を行った。

(1) 研究者に対するニーズ調査

次の3タイプの研究者に対し、ニーズ調査を実施した（順不同、敬称略）。

1) SciREX 事業における基盤的研究・人材育成拠点（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、九州大学）の研究者

各拠点の拠点長及び拠点長の推薦のあった教員に対し、次のような内容のインタビューを実施した。

- これまでの SciREX 事業の成果や事業発足前からの変化
- SciREX 事業や拠点の運営に対して認識している課題
- STI 政策研究のコミュニティや研究者と実務家とのネットワークを発展させるために必要な取り組み

インタビュー対象者は次の通りである（敬称略）。

表 1-1 インタビュー対象者（各拠点関係者）

	対象者	所属	日程
1	林 隆之	政策研究大学院大学	2021年12月15日(水)11:30~12:05
2	飯塚 倫子	政策研究大学院大学	2022年2月2日(水)12:00~13:00
3	城山 英明	東京大学	2021年11月29日(月)13:00~14:00
4	松尾 真紀子	東京大学	2022年2月1日(火)13:00~14:00
5	青島 矢一	一橋大学	2021年12月8日(水)18:00~18:30
6	江藤 学	一橋大学	2022年2月7日(月)11:00~12:00
7	平川 秀幸	大阪大学	2021年11月30日(火)13:00~14:00
8	川上 浩司	京都大学	2021年12月6日 16:00~16:40
9	永田 晃也	九州大学	2021年11月29日(月)10:00~11:00
10	小林 俊哉	九州大学	2022年2月1日(火)11:00~12:00

2) 科学技術振興機構社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」の公募型研究プロジェクトに参画した経験のある（現在参加している者を含む）研究者

科学技術振興機構社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」の公募型研究プロジェクト（以下、RISTEX プロジェクト）に参画した経験のある研究者 2 名に対し、次のような内容のインタビューを実施した。

- エビデンスに基づく政策推進（EBPM）のために、課題と感じていること（研究者側の課題、行政側の課題等）
- 多様な分野の研究者に、科学技術・イノベーション政策に関心を持ってもらうための方策
- 多様な分野の研究者や実務家が、お互いの情報交換を行うなど、政策研究の推進や EBPM の実現に資するプラットフォームのあり方についての意見
- その他（コミュニティの拡大に対する評価等）

インタビュー対象者は次の通りである（敬称略）。

表 1-2 インタビュー対象者（RISTEX プロジェクト関係者）

	対象者	所属	日程
1	梶川 裕矢	東京工業大学	2022 年 2 月 8 日(火)14:30～15:30
2	小泉 周	自然科学研究機構	2022 年 3 月 15 日(火)14:00～15:00

3) その他の科学技術・イノベーション政策研究に関わる研究者

科学技術・イノベーション政策を含む政策研究に関わる研究者に対し、以下の内容のインタビューを実施した。

- エビデンスに基づく政策推進（EBPM）のために、課題と感じていること（研究者側の課題、行政側の課題等）
- 多様な分野の研究者に、科学技術・イノベーション政策に関心を持ってもらうための方策
- 多様な分野の研究者や実務家が、お互いの情報交換を行うなど、政策研究の推進や EBPM の実現に資するプラットフォームのあり方についての意見
- その他

インタビュー対象者は次の通りである（敬称略）。

表 1-3 インタビュー対象者（その他の政策研究者）

	対象者	所属	日程
1	秋吉 貴雄	中央大学法学部教授	2022 年 1 月 27 日(木)16:30～17:30
2	原山 優子	東北大学名誉教授	2022 年 2 月 15 日(火)10:30～11:30

(2) 科学技術・イノベーション政策を学んだ卒業生に対するニーズ調査

SciREX 拠点の卒業生に対し、次のような観点からインタビューを行った。

- 現在の仕事や研究の内容
- 受講の理由やきっかけ
- 在学時に学んだことで、その後のキャリアや現在のお仕事、研究で役に立っていること
- プラットフォームに対する期待やニーズ
- 近隣分野の研究者や学生に、科学技術・イノベーション政策の研究や実務に関心を持ってもらうために必要な取り組み
- その他

インタビュー対象者は次の通りである（敬称略）。なお、対象者は、各拠点長の推薦者の中から依頼した。

表 1-4 インタビュー対象者（卒業生）

	対象者	所属(受講した拠点)	日程
1	小笠原憲二	経済産業省大臣官房秘書課 人事専門職(政策研究大学院大学)	2022年2月16日(水)9:55-10:55
2	米澤 政洋	伊藤忠テクノソリューションズ(株) マーケティング企画部長(一橋大学)	2022年2月9日(水)10:00~11:00
3	永里 賢治	兵庫県立大学国際商経学部 准教授(一橋大学)	2022年2月7日(月)15:00~16:00
4	藤田 このむ	農林水産省(京都大学)	2022年2月4日(金)8:15~9:15
5	前嶋 了二	中村学園大学 准教授 (九州大学)	2022年2月2日(水)10:00~11:00
6	梶原 裕太	文部科学省 総合教育政策局 調査 企画課(九州大学)	2022年3月3日(木)18:30~19:10

(3) 行政官に対するニーズ調査

文部科学省の職員に対し、次のような観点からインタビューを実施した。

- 所期の期待と比較した SciREX 事業の成果
- SciREX 事業に対する省内の認知度
- SciREX 事業に対する行政官としての期待や潜在的なニーズ
- 潜在的ニーズを満たすために必要な機能

インタビュー対象者は次の通りである（敬称略）。

表 1-5 インタビュー対象者（行政官）

	対象者	所属	日程
1	斉藤卓也	科学技術・学術政策局人材政策課 課長	2021年11月22日(月)14:00～15:00
2	山本智久	科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 総括係長	2022年2月14日(月)10:00～11:00
3	梶原 裕太	文部科学省 総合教育政策局 調査企画課(再掲)	2022年3月3日(木)18:30～19:10

1.2.3 国内における先進事例の調査

上記インタビューを踏まえ、今後の科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」におけるプラットフォーム構築に向けて示唆を得られることが期待される研究者、企業、行政官等のステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例及び科学技術・イノベーション政策領域におけるネットワーク活動の事例を調査し、その結果を整理・分析した。その際、必要に応じて関係者に対するインタビュー調査を実施した。なお、調査事例の選定については、文部科学省との協議の上で決定した。

(1) ステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例

	事例	概要
1	PI-Forum	環境問題やまちづくりなどに代表される合意形成の重要性に対する社会的な認識を高め、中立的な立場から合意形成の仕組み、技術、知恵を社会に提供するNPO
2	政策分析ネットワーク	様々な政策課題について、「政策議論(建設的な官民政策対話)」の喚起と「官民人的交流(政策人材の交流)」の促進を図るための官民連携型政策プラットフォーム
3	地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、内閣府が設置

(2) 科学技術・イノベーション政策領域におけるネットワーク活動の事例

	事例	概要
1	研究・イノベーション学会	科学技術・イノベーションの予測、企画、計画、調整、評価等、研究開発を計画主体の立場から推進する産・官・学の学識経験者や実務家などが広く交流し、啓発しあうことのできる学際的な新しい場を提供
2	知的財産マネジメント研究会 (Smips)	知的財産権とそのマネジメントについて情報交換・討論を行う研究会
3	研究開発評価フォーラム	研究開発評価に関する情報提供及び会員間の交流を通じて、研究開発評価の普及・啓発、評価人材の育成、評価実施に係るニーズ汲み上げ等を目的として成立された経済産業省主導のプラットフォーム。シンクタンクを中心とした30の

		研究開発評価の関係機関から構成
4	政策評価相互研修会	シンクタンクを含め研究者・実務家など関心のある主体に広く無料で開放し、協力して、我が国の新たなエキスパート層の人材育成・交流プラットフォーム機能を果たすモデルを構築しようと企画されたもの

1.2.4 海外における先進事例の調査

日本の今後の科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」におけるプラットフォーム構築に向けて示唆を得られることが期待される、海外における科学技術・イノベーション政策分野の研究者、行政官その他の関係者のネットワークや人材の交流のあり方について、先進事例調査を行い、その結果を整理分析した。なお、調査を行う国の選定については、文部科学省との協議の上で決定した。

	国	事例	概要
1	米国	ワシントン研究評価ネットワーク(WREN)	政策対応の必要性から自発的に形成された実務家と研究者の知識交流のためのコミュニティ
2	EU	PRIME	教育機能やファンディング機能も有するプロジェクトベースのネットワーク
3	オーストリア	研究技術政策評価プラットフォーム(FTEval)	評価の実践深化を目的とする恒常的組織
4	英国	政策関与のための大学間ネットワーク(UPEN)	研究が政策に与える影響を高めることを目的とした英国の大学のコミュニティ。学術・政策ブローカーという新たな役割の擁護者として機能することを目指す

1.2.5 仮説の構築及び関係者に対するニーズ調査

事例調査を踏まえて、今後の SciREX 事業におけるプラットフォーム構築における具体的な施策案（仮説）を複数作成し、インタビューを実施した関係者に対して改めてワークショップ形式でのグループインタビューを行い、作成した施策案の実現可能性を検討した。

ワークショップは、オンラインで2回に分けて開催した¹。

	日時	参加者(五十音順, 敬称略)
第1回	2022年3月22日(火)17:00~19:00	青島、飯塚、梶原、小林、永里、前嶋
第2回	2022年3月24日(木)18:00~20:00	江藤、斉藤、城山、林、原山、平川、米澤

1.3 調査結果の概要

上記の調査結果を踏まえ、今後の取組の方向性を案としてまとめた。具体的には次のようなものである。

¹ なお、日程調整がつかなかったインタビュー対象者については、書面でのコメントを依頼した。結果として、修正等の意見はなかった。

- 研究側については他の学会や大学等、行政側については他府省を含めたネットワークを拡大していくために、学会と拠点大学等が共同で運営に関わるハブを設置する
- ハブは新たな組織を立ち上げるのではなく、SciREX センターの機能の一部として位置付けるのが実現可能性が高いように思われる
- ハブとしての活動は、まず、多様なステークホルダーが知識交流を行う様々なイベント等の企画運営があげられる。その際、研究・イノベーション学会のような中核的な学協会の協力を得て、他領域の関連学会との共催にするなど、科学技術・イノベーション政策との接点を増やしていく工夫が求められる
- イベントにかかる情報は、利用者の便に資するよう、各拠点大学等が自ら実施するものも含め、一元的に集約し、ウェブサイト等で発信する
- 事務局としてのイベント運営の負荷を低減させるために、拠点大学等の学生や修了生の関与を強め、運営に主体的に関われる体制を構築する。そのためには、学生のキャリア形成につながる仕組みにする必要がある

2. 関係者に対する予備調査

本章では、プラットフォームに必要とされる要件等を抽出するために実施した関係者に対するインタビューの結果を示す。

なお、インタビューのとりまとめにあたっては、発言者が特定されないよう、匿名処理を行った。

2.1 メンバーシップの拡大に関する論点

2.1.1 SciREX 事業のこれまでの成果

- 政策研究に予算をつけたという意味で画期的
- 科政局マターとして閉じていたものが他の部局との交流や RISTEX などでの取り組みへと拡大
- STI の研究、実践に関わる人たちの恒常的な交流の機会と場ができた（従来は学会で有志の部会を作るといった細々とした活動に限定）
- サマーキャンプなどの事業を各拠点が協力して行ってきたのは非常に良い経験。異分野の研究者とのネットワーク構築に寄与
- 学会のような分野ごとの縦割りではなく横断的なコミュニティであることに意義

2.1.2 認識されている課題

- 拠点レベルとなるとコミュニティは閉じたものになっている
- RISTEX は競争的資金として予算がつくので、それなりに多様な研究者が集まっている。ただし、コミュニティの拡大に寄与しているわけではなく、一時的なもの。予算がなくなれば、霧散する。結局はポスト（人材市場）と資金の問題に帰結する
- 卒業後のキャリアに関するロールモデルがない

2.1.3 メンバーシップ拡大に向けたアイデア等

- 拠点間の研究者の相互乗り入れが活発であれば基盤としての可能性は広がる
- STI 研究者を拠点を越えて巻き込む体制を作るべき
- 文科省以外のステイクホルダーや海外との連携を積極的に考えるべき
- 他の分野の研究コミュニティにも足を運び、行政実務に関心を持ってもらえるようにすべき。課題から実装までの事例をしっかり把握することが重要。共催イベントなども積極的に行っていくべき
- 目に見える仕組みがないと、気持ちだけでつながっていくのには限界。STI 政策研究の潜在的な顧客として自然科学者がおり、学内での理解を得る上でも協力関係を構築していくことが重要。自然科学者も ELSI などに取り組む必要がでてきているが、どこに相談していいのか分からない。その意味でも、目に見えるハブが重要
- 学生をどれだけ集められるかにかかっている。STI 政策が間口の広い政策であり、産業政策や経済政策、地方創生などとも密接に関わるものであるという特性をもっと

生かすべき。社会課題などと STI 政策の関連性をどのようにうまく示し、アピールしていただけるかが重要

- グローバルヘルスや宇宙など各論のコミュニティが主軸であり、それらを無理やり STI コミュニティに統合するとかえって活力が削がれる。問題意識を欠いた STI プラットフォームを作っても意味がない
- 前提として、研究者が憧れるポジションなりキャリアとして行政との関与が位置付けられていないと、結局はうまくいかない

2.2 プラットフォームの構築に関する論点

2.2.1 SciREX 事業のこれまでの成果

(共進化実現プログラムについて)

- 若手行政官の勉強の場になっている
- 仮説構築には行政官の考え方がヒントとなるし、現場の問題意識がアカデミックな論文の基礎となる可能性はある

2.2.2 認識されている課題

(共進化実現プログラムについて)

- 政策立案者の思考のオプションを広げることに寄与できたかが重要。政策実現ばかりを重視するのは問題
- 政策課題をどのように作っていくかが大事。
- 行政側がほしいものと研究側がやりたいことの間にもスマッチがある。細かすぎる政策課題に関する研究ニーズはないのが実情
- お互いが「乗り入れる」というくらいのことをしなければいけない

(拠点間連携)

- 拠点間の組織連携については、教育面ではありえても、研究面では難しい

(その他)

- 行政官と研究者のディスカッションも個別にやると間違える。全体性を回復する場としてのプラットフォームが必要
- 行政への関与を業績として認める仕組みが必要。NISTEP などでポストが得られる、フィギュアにクレジットがつく、など
- インターフェースがうまく設計できていない。政策プロセスのどこで何が必要か、EBPM の分解ができていない。政策過程の段階に応じた分析手法などが一覧できる必要。そもそも政策とは何かやエビデンスとは何かについての双方の理解不足もある

2.2.3 プラットフォームに対するニーズ

(行政)

- 改めて専門的に学びたいと思ったときに、集中して学べる履修プログラムやイベン

トがあるとよい

- 学ぶ機会がタイミングよくあるかが大事。また、人事記録的にも残るものだと参加しやすい
- 仕事を回す方法は OJT でも覚えられるが、研究者とのコミュニケーションの仕方や、政策にどうエビデンスを持ち込むかなど、考え方のセットを身につけたいというニーズは多い
- 政策を進めるにあたって、適切な専門家を紹介、繋げてくれる機能があるとよい
- 行政官も研究者も規模的に人数が少ないが、お互いを認知する場がない。気軽に相談できる体制になっていない
- 今のキャリアの悩みや経験を共有できる機会
- SciREX プロジェクトの成果がより多くの人に周知され、アクセスできる状況になっているとよい

(研究)

- 評価や意見交換会は各プロジェクトで閉じておりプロジェクト間の相互交流があるべき
- 研究者の役割として、いかに政策の先をみせるか（政策課題の先読み）が重要

2.2.4 プラットフォーム構築に向けたアイデア等

- 拠点間で協力して実施している行政官研修は、うまく使えるのではないか。研修を通じて政策研究に関心を持ってもらい、関心をもった行政官が各拠点で学ぶ、という循環を作れるとよい
- 本当の連携を追求するのであれば、行政官が研究側に接近し、例えば拠点の博士課程に在籍しながらプロジェクトに関わるということも考えるべき。拠点でドクターを取り、NISTEP にも3年程度在籍するといったことであれば理想的
- 人事異動で扱う政策課題が変わったとしても、政策研究の考え方の有効性が損なわれたり、プログラムを通じて培ったネットワークがなくなるわけではない。関係した行政官を政策リエゾンとして残し、継続的な関係を築くなどの仕組みがあつてよい
- 行政官や政治家においては、Evidence-based というよりは、Evidence-informed であつてほしい。情報の咀嚼力が重要になる
- 地方大学など、自前では STI 政策関連の教育や活動を展開することができないが、潜在的なニーズは大いにある。一方、自然科学系の知識を有し、政策研究の専門性を有するという教員は限られており、拠点間で連携して出前授業的なサービスを展開していくことも一案
- 現在はオンラインでイベントすることが容易になったので、地方が主催して仕掛けることもできる
- 研究・イノベーション学会では基本計画の提言を出すプロジェクトを実施したが、月1回ブレストして、良いものをリスト化してプロジェクト化する、といった活動・取組があつても良い。資金は文科省が出し、質保証を学会がする、といったことが可能か

3. 国内における先進事例の調査

上記インタビューを踏まえ、今後の科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」におけるプラットフォーム構築に向けて示唆を得られることが期待される研究者、企業、行政官等のステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例及び科学技術・イノベーション政策領域におけるネットワーク活動の事例を調査し、その結果を整理・分析した。その際、必要に応じて関係者に対するインタビュー調査を実施した。なお、調査事例の選定については、担当部署との協議の上で決定した。

3.1 ステークホルダーのプラットフォームの構築・マッチングを行う先進事例

3.1.1 PI-Forum²

PI-Forum は、環境問題やまちづくりなどに代表される合意形成の重要性に対する社会的な認識を高め、中立的な立場から合意形成の仕組み、技術、知恵を社会に提供する特定非営利活動法人（NPO）である。2001年8月に産官学のメンバーで構成される有志により設立準備委員会が立ち上げられ、2002年5月に内閣府から認証された。その後、2015年に特定非営利活動法人デモクラシー・デザイン・ラボと名称を変更し、「話し合いの場のデザインをよりよくする」ことに焦点をおいた活動を行っていたが、2018年11月に法人としての活動を停止、現在、任意団体としての活動を模索している³。

(1) 運営体制

初代理事長は、当時高知県理事（国土交通省からの出向）であった石川雄章氏（現・北海道大学数理・データサイエンス教育研究センター特任教授）である。設立時の役員は産官学の若手・中堅人材を中心に構成されており、具体的には次の通りである。

理事長	石川 雄章
副理事長	城山 英明
理事	梅本 嗣
同	菊池 豊
同	田熊 伸好
同	田中 秀明
同	松浦 正浩
同	矢嶋 宏光
監事	鈴木達治郎

(2) メンバーシップ

会員区分は、設立当初、個人を対象とした「正会員」（議決権あり）、学生を対象とした「学

² <http://www.democracydesign.org/pi-forum/index.html>

³ <http://www.democracydesign.org/index.html>

生会員」(議決権なし)、個人及び団体を対象とした「賛助会員」(議決権なし)の3種類であったが(入会費はいずれも3,000円)、2010年度から会員体系が変更となり、企業賛助会員制度⁴が新設された。

表 3-1 会員区分及び会費

会員区分	概要	年会費
正会員	法人の目的に賛同して入会した個人	10,000 円
学生会員	法人の目的に賛同して入会した学籍ある個人	2,000 円
賛助会員	法人の目的や特定の活動に賛同し、賛助をする個人及び団体	5,000 円
企業賛助会員	法人の目的や特定の活動に賛同する団体	20,000 円/1 口

(3) 活動の原資

会費収入のほか、収益事業として、1) 調査研究についての受託事業、2) 物品販売事業、3) 企画監理事業の3つを行うことが法人の定款に記載されている。活動後期には、研究助成事業等への申請も行っていった⁵。

(4) 活動内容

PIとは、一般的に行政が政策決定過程に市民の参画を進める Public Involvement のことを指すが、PI-Forum では、パートナーシップを育む環境をつくる Partnership Incubation、市民一人一人が積極的に発議・提案していく Public Initiative を含めたものと定義している。

PI-Forum の活動領域として設定されているのは、「広報啓発」、「現場支援」、「知識基盤整備」、「研究開発」の4つである。このうち、活動実績豊富な「広報啓発」及び「研究開発」の2つについて、その主な内容を紹介すると次のようなものである。

1) 広報啓発

様々な分野における PI に関する知見を共有化することを目的に、各分野の専門家、団体等の協力のもと、少人数形式の研修を連続的にシリーズで実施したり、会員を中心とした年次セミナーなどを展開していた。

まず、2007年度及び2008年度には、「合意形成のための技法—理論と実践—」をテーマとする連続セミナー(研修)をそれぞれ6回開催している(定員2017年度20名、2008年度15名)。参加費は、会員及び協賛企業は50,000円、個人60,000円、企業90,000円である。毎月1回各回2時間のプログラムとなっており、順序は異なるが、その内容は両年度とも同じである。次表は、2008年度のプログラムを示したものである。

⁴ <http://www.democracydesign.org/pi-forum/org/corporate-member.pdf>

⁵ たとえば、第11回定期総会(2011年6月23日)議案書 <http://www.democracydesign.org/pi-forum/org/2012sokai/02-giansho.pdf>

表 3-2 PI-Forum 連続セミナー2008 のプログラム

回(実施日)	プログラム
2008年10月2日	コミュニケーションⅠ:聴く技術
2008年11月6日	コミュニケーションⅡ:ファシリテーション
2008年12月11日	メディアーションⅠ:メディアーションとは
2009年1月15日	メディアーションⅡ:メディアーションの技法
2009年2月12日	交渉学Ⅰ:交渉学の基礎
2009年3月12日	交渉学Ⅱ:マルチステークホルダー交渉

年次セミナーは、2005年度を皮切りに、計4回開催されている。各回のテーマは次のようなものである。

表 3-3 年次セミナーのテーマ

日程	テーマ
2005年11月7-8日	PIの実践的深化とCSR・NPM領域との交流
2006年11月14-15日	PIの広がりとその評価
2007年11月21日	PI評価と合意形成手法の可能性
2009年3月7日	実務における合意形成技術の活用

そのほか、土木学会四国支部との共催等の協力事業として、「土木技術者のための合意形成技術の教育方法に関する研究会」や「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」等を開催した実績もある。

また、主催イベントとして、様々な場面における合意形成に関する事例を横断的に記録、考察し、合意形成に関する知識・技術を共有化する試み「異分野PI交流ワークショップ」や(2002年度12回、2003年度・2004年度各1回)、2004年度には、「市民参加のガイドラインを考えるシンポジウム」と「合意形成トレーニングコース見本市!」を同時開催している。

2) 研究開発

PI-Forumでは、研究・調査活動として、公共政策、公共事業、まちづくりなどの分野における社会的合意形成に関する研究、事例を実務家と研究者が幅広く情報共有することを目的とした「PI-Forum誌⁶⁾」の発行(2011年5月発行の第5号が最新)、「PI指針～市民参加の重要なポイント～⁷⁾」のとりまとめ、理事や会員に対するインタビューをシリーズで紹介する「インタビュー企画⁸⁾」、海外のさまざまな機関、団体等と連携した国際活動⁹⁾などを展開していた。

⁶⁾ <http://www.democracydesign.org/pi-forum/act/journal/journal.html>

⁷⁾ <http://www.democracydesign.org/pi-forum/act/shishin/pi-shishin-v3.pdf>

⁸⁾ <http://www.democracydesign.org/pi-forum/act/interview/intview.html>

⁹⁾ <http://www.democracydesign.org/pi-forum/act/international/index.html>

3.1.2 政策分析ネットワーク¹⁰

政策分析ネットワークは、「立法・行政（中央省庁／地方自治体）・民間企業・大学・シンクタンク・マスコミ・NPO/NGO・有識者」等の政策実務者・研究者による、様々な政策課題について、「政策議論（建設的な官民政策対話）」の喚起と「官民人的交流（政策人材の交流）」の促進を図るための「官民連携型：政策プラットフォーム」である。米国における政策研究機関のネットワークに類するものが日本にも必要という問題意識の下 1999 年 4 月に設立され、その活動期間は 20 数年に及んでいる。

設立趣意書によれば、「特定の提言やイデオロギーを主唱するのではなく、客観的な政策分析、政策研究の発展とその普及を使命」とすること、一方、「従来の学会とは異なり、既存分野における学術的発展を求めるといよりは、むしろ、現実の政策の質的向上を図り、わが国および国際社会における政策形成と、政策運営の発展に貢献すること」を目指す、としている。

(1) 運営体制

運営体制は次の通りである。産官学を代表する卓越した有識者・学識者で構成されていることが分かる。なお、初代表は竹中平蔵氏（慶應義塾大学名誉教授）であり、現代表の伊藤元重氏で3代目となる。

表 3-4 政策分析ネットワークの運営体制

役職	氏名	所属
代表	伊藤元重	気候変動対策有識者会議座長／東京大学名誉教授／学習院大学教授
副代表	柳川範之	経済財政諮問会議民間議員／東京大学大学院教授
	高橋 進	規制改革推進会議座長代理／日本総合研究所チェアマン・エメリタス
	武田洋子	三菱総合研究所 シンクタンク部門 副部門長
	熊谷亮丸	内閣官房参与／大和総研副理事長兼専務取締役リサーチ本部長
	小林慶一郎	慶應義塾大学教授／新型コロナウイルス感染症対策分科会委員
	土居丈朗	財政制度等審議会委員／税制調査会委員／慶應義塾大学教授
	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所 経済研究部・研究理事
	中林美恵子	早稲田大学教授／元米国連邦議会上院予算委員会補佐官
特別顧問	杉本和行	元財務省事務次官／前公正取引委員会委員長
	佐々江賢一郎	元外務省事務次官／元駐米大使／日本国際問題研究所理事長
	松山健士	元内閣府事務次官／経済社会システム総合研究所理事長
	村井 純	内閣官房参与／慶應義塾大学教授
	中尾武彦	前アジア開発銀行総裁／みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長
	森川正之	経済産業研究所 所長・CRO／一橋大学経済研究所教授

(2) メンバーシップ

事務局登録者数は 35,678 名であり、その内訳は次の通りである。設立発起人（1999 年 4

¹⁰ <https://www.policy-issues.jp/profile>

月 24 日) にも各界を代表するメンバーが名を連ねており、求心力の高さが窺える。

表 3-5 登録者内訳

区分	登録者数
立法関係者	828 名
行政関係者(中央省庁・地方自治体)	8,985 名
大学・シンクタンク	8,308 名
経済団体・民間企業	8,772 名
マスコミ関係者	8,785 名
国際機関・在京大使館・NPO/NGO	660 名
合計	35,678 名

(3) 活動の原資

関連情報は公開されていない。

(4) 活動内容

政策分析ネットワークは、マルチステークホルダー（官民連携）による 1) 問題意識の共有、2) 政策議論の喚起、3) 各セクター間の人材交流の促進に取り組んでいる。

具体的には、現在、「政策メディア」というコンセプトに基づく活動を展開しており、ウェブサイトや Youtube チャンネル¹¹を用いた積極的な情報発信を行っている。「政策メディア」は、日本版 C-SPAN¹²を標榜しており、次の 5 つのメディア機能の集合体である、とする¹³。

- ① 政策 TV：政策指針（大臣・副大臣・大臣政務官）／政策解説（中央省庁・地方自治体）／政策提言（シンクタンク・大学・経済団体・業界団体）
- ② BOOK TV
- ③ 政策 Briefing Book
- ④ 政策アンケート調査
- ⑤ 政策シンポジウム・セミナー

「政策メディア」の具体的な機能としては、次の 9 つが掲げられている。

- ① メディア機能（動画配信／e-Learning）
- ② インデックス・アーカイブ・データベース機能
- ③ 政策人材発掘機能

¹¹ https://www.youtube.com/channel/UC6kMGIO_vz1CusBjBGKSsvg

¹² C-SPAN（Cable-Satellite Public Affairs Network）は、アメリカ合衆国議会を中心に、政治を専門とするケーブルチャンネルである（wikipedia）。

¹³ 第 1 回配信：<https://www.youtube.com/watch?v=rKKamLMJgcU>

- ④ 政策人材マッチング機能
- ⑤ フォーラム機能（シンポジウム・セミナー）
- ⑥ 広報機能（制作研究の発信／政策ブリーフィング）
- ⑦ 公聴機能（パブリックコメント）
- ⑧ 出版機能（電子出版）
- ⑨ 各セクター間の連携促進機能（社会課題解決・SDGs プロジェクト）

これらの活動は端緒についたばかりであり今後本格化していくと思われる。ウェブサイトでは、「政策情報アーカイブ」、「政策提言」、「政策人材情報 Index」、「政策シンポジウム」、「関連情報」といった区分で情報が掲載されており、ここでは、このうち、情報量が豊富な「政策提言」、「政策人材情報 Index」、「政策シンポジウム」、「関連情報」の概要についてまとめる。なお、以前は、査読付学術ジャーナル『季刊・政策分析』も発刊していた（2012年7月発行の第6巻第3・4合併号が最新）。

1) 政策提言¹⁴

設立趣意書においては、前述のように、特定の提言やイデオロギーを主唱しないとしているが、今年度から Youtube チャンネル「政策メディア」を開設し、積極的な情報発信を行っている。第1回が2021年5月4日に収録されてから高頻度で配信され、その配信数は2022年3月18日で74回にのぼる。チャンネル登録数は441名である（2022年3月末時点）。

2) 政策人材情報 Index¹⁵

政策人材情報 Index は、前述の「政策人材の発掘」や「政策人材マッチング」につなげようとするものである。2022年3月末現在で、63名がウェブサイトで紹介されている。いずれも、ハイポジションの人材である。

3) 政策シンポジウム¹⁶及び関連情報¹⁷

政策分析ネットワークでは、1999年から2013年まで「政策メッセ」と題するイベントを実施している。個人会員の研究発表の場であった第6回までとそれ以降とはイベントの趣旨が変化しているが、合計16回の開催実績がある。その他、「夏季政策セミナー（政策研究・教育カンファレンス）」、「政策セミナー」、「BBLセミナー」などのイベントも実施している。

政策シンポジウムは2014年度から開催されているものであり、2020年2月15日には191回目が行われている。

なお、ホームページでは、これらのイベント全体にかかるものとして、開催回数526回、登壇者数2,358名、参加者数53,800名といった実績が掲載されている。

¹⁴ <https://www.policy-issues.jp/policy-proposal>

¹⁵ <https://www.policy-issues.jp/policy-intellectuals-index>

¹⁶ <https://www.policy-issues.jp/symposium>

¹⁷ <https://www.policy-issues.jp/information>

3.1.3 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム¹⁸

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームは、内閣府を運営主体とするものであり、「地方創生 SDGs の推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要」との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもった NGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月31日に設置されたものである。

(1) 運営体制

運営体制は以下の通りである。なお、運営実施は民間に委託しており、現在は株式会社博報堂が運営事務局を担っている。

<プラットフォーム役員>

会長：北橋健治（北九州市長）

副会長：中山譲治（一般社団法人日本経済団体連合会企業行動・SDGs委員長）

幹事：村上周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）

幹事：蟹江憲史（慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授）

幹事：関幸子（株式会社ローカルファースト研究所代表取締役）

幹事：藺田綾子（株式会社クレーン代表取締役）

(2) メンバーシップ

- 1号会員として都道府県・市区町村が、2号会員として関係省庁が、3号会員として民間団体等が位置づけられている¹⁹。
- 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム会員数は5,610団体（2021年6月30日時点）で、3号会員（民間企業等）が約8割を占める。
- 3号会員（民間企業等）では、サービス業が約4分の1を占める。

¹⁸ ウェブページ：<https://future-city.go.jp/platform/>

¹⁹ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム 会員一覧：<https://future-city.go.jp/platform/member/>

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：5,610団体

地方公共団体（1号会員）：949団体				関係省庁（2号会員）：13団体				
○地域別 ※カッコ内は2021年5月31日時点比				内閣府				
	会員数	加入率	全自治体数	消費者庁	警察庁	金融庁		
北海道	70 (+6)	38.9%	180	文部科学省	総務省	外務省		
東北	111 (+5)	47.6%	233	農林水産省	財務省	厚生労働省		
関東	184 (+6)	57.0%	323	環境省	経済産業省	国土交通省		
北陸	54 (+3)	63.5%	85					
中部	151 (+4)	62.9%	240					
近畿	139 (+6)	59.4%	234					
中国	61 (+4)	54.5%	112					
四国	45 (+0)	45.5%	99					
九州	117 (+8)	48.8%	240					
沖縄	17 (+0)	40.5%	42					
合計	949 (+42)	53.1%	1,788					
○人口規模別（都道府県を除く） ※カッコ内は2021年5月31日時点比				民間企業等（3号会員）：4,648団体				
	人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く	業種区分	会員数	業種区分	会員数
50万以上	29 (+0)	82.9%	35		社団法人、 財団法人	481 (+12)	製造業	621 (+24)
10万以上	189 (+5)	76.5%	247		NPO・NGO	484 (+8)	卸売・小売業、 飲食店	252 (+13)
5万以上	190 (+9)	72.5%	262		大学・教育機関・研 究機関・国機関等	134 (+5)	金融・保険業	226 (+1)
5千以上	434 (+27)	46.7%	929		農業	27 (+0)	不動産業	51 (+3)
5千未満	60 (+1)	22.4%	268		林業、狩猟業	6 (+0)	運輸・通信業	156 (+8)
					漁業	8 (+0)	電気・ガス・水道 ・熱供給業	52 (+0)
					鉱業	4 (+0)	サービス業	1,221 (+39)
					建設業	184 (+5)	その他	741 (+27)
							合計	4,648 (+145)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。
その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

PAGE:3

図 3-1 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム会員数（2021 年 6 月 30 日時点）

出典：冊子『地方創生に向けた SDGs の推進について』（2021 年）

(3) 運営の原資

内閣府予算で運営している。

(4) 機能・提供サービス・活動

1) 普及促進活動

- 会員が主催するイベント等の情報をメールマガジン等で発信・受信。
- 会員が開催するセミナー等に対する本プラットフォームの後援名義等の使用が可能。

プラットフォームロゴによるPR

会員投票により決定したプラットフォームのロゴを活用し、プラットフォームの取組及び会員活動のPR

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

国際フォーラムでの取組の普及展開

国内外の自治体、国際機関、企業及び有識者等に登壇いただき、世界共通のゴールであるSDGsの達成、地方創生の推進に向けて議論する国際会議を開催

地方創生SDGs国際フォーラム2021(2021年1月) →

パネルディスカッション

都市によるステージイベント

メールマガジン・ウェブサイトによる情報発信

・プラットフォーム主催及び会員主催のイベント等の情報や、会員による課題解決に向けた技術・ノウハウの照会について、メールマガジン及びウェブサイトにて情報発信
・会員による官民連携で取り組む事例やマッチング支援等に関する情報についてウェブサイトにて情報発信

<https://future-city.go.jp/platform/>

後援名義

会員主催の地方創生、SDGsに関するイベント及び講演会等に対し、後援名義を发出し開催を支援

図 3-2 普及促進活動の概要

出典：冊子『地方創生に向けたSDGsの推進について』（2021年）

会員による官民連携で取り組む事例の普及展開

- ◆ 本プラットフォームの会員等による地方創生SDGsに資する官民連携事例を収集し、WEBサイト等で広く公表することで、取組の普及展開を図る。
- ◆ 収集した事例の中でも特に先導的な事例について、会員による投票を行ったうえで、選考委員会において優良事例として決定し、積極的に普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

2020年10月16日(金)～11月13日(金)の期間で募集
【応募事例の要件】

- ◎ 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- ◎ 地域課題の解決につながる取組であること。
- ◎ SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- ◎ 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。

全96事例の提出

提出いただいた事例はプラットフォームウェブサイトに掲載中
<https://future-city.go.jp/platform/case/>

地域活性化 39事例	移住・定住促進 1事例	産業振興・企業誘致 6事例	雇用維持・創出 5事例	男女共同参画・機会の平等 1事例	災害対策・防災・減災 6事例	健康福祉 1事例
高齢者福祉・介護 1事例	児童福祉 3事例	教育・研究 5事例	環境対策 13事例	観光客の誘致・地域PR 2事例	情報化 4事例	その他 9事例

・2020年11月24日(火)～12月4日(金)の期間で会員投票を行い、投票の結果上位事例にあがった事例について有識者による選考委員会に諮ったうえで、**優良事例として3～5事例を決定**
・優良事例は2021年1月14日(木)開催の「地方創生SDGs国際フォーラム」にて発表

図 3-3 会員による官民連携で取り組む事例の普及展開

出典：冊子『地方創生に向けたSDGsの推進について』（2021年）

2) マッチング支援

- 会員が実現したいこと、会員が抱える課題、会員が持つノウハウを蓄積したデータベースを閲覧・利用することができる。
- マッチングシートや入会時アンケート等をもとに、解決したい課題を持つ会員と、解決策やノウハウを持つ会員とのマッチングをサポートする。本プラットフォームが主催するマッチングイベントに参加することができる。

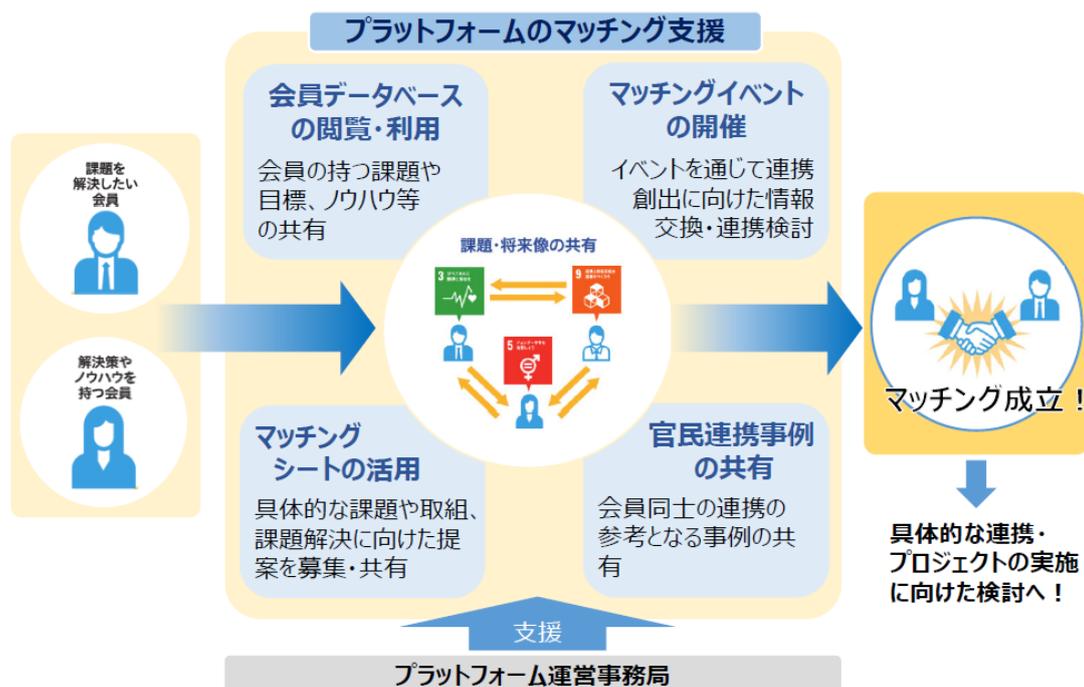


図 3-4 プラットフォームのマッチング支援

出典：冊子『地方創生に向けた SDGs の推進について』（2021 年）

マッチングシートを通じた会員同士のマッチング支援

- ◆ SDGsを通じて解決したい課題や取組を「マッチングリクエストシート」として提示し、会員内で情報共有。
- ◆ 「マッチングリクエストシート」を他会員が確認し、それに対する課題解決に向けた提案等を「提案シート」として提出。
- ◆ 運営事務局を通じて連絡を取り、両者のマッチングを行い、課題の解決に向けた協働を開始。

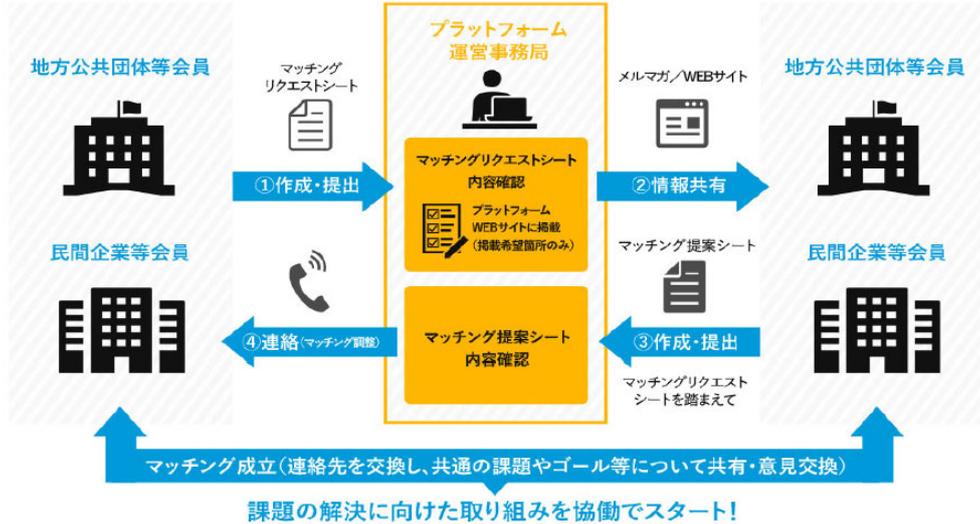


図 3-5 マッチングシートを通じた会員同士のマッチング支援

出典：冊子『地方創生に向けた SDGs の推進について』（2021 年）

マッチングイベント開催による支援

- ◆ 会員同士のマッチング機会の創出のため、運営事務局主催のマッチングイベントを開催。
- ◆ 地方創生やSDGsの達成に向けた課題提案・取組提案を会員から募集し、参加者同士が課題解決に向けた意見交換をオンライン上で実施。

マッチングイベント開催報告

■ 開催日：2020年9月2日（水）
（同日開催の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会」の関連イベントとして実施）

■ 開催場所：オンライン開催

■ 参加者数：計575名（計39セッション）

・マッチングセッション：32団体、353名参加

・分科会セッション：7団体、222名参加
（分科会の活動紹介も合わせて実施）

ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
一般社団法人 日本産卵 13:00-13:45	LPWARD株式会社 13:00-13:45	株式会社 株式会社 13:00-13:45				
株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30	株式会社 株式会社 13:50-14:30
株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55	株式会社 株式会社 14:40-14:55
株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30	株式会社 株式会社 15:00-15:30

■ 開催日：2020年11月26日（木）
（マッチング単独イベントとして実施）

■ 開催場所：オンライン開催

■ 参加者数：計268名（計33セッション）
（自治体と民間団体の1対1形式によるセッションや、複数団体参加のセッションなど実施）

時間	議題 / テーマ / 内容
10:00-10:30	10:00-10:30 10:30-11:10
11:20-11:50	11:20-11:50
13:00-13:30	13:00-13:30
14:20-14:50	14:20-14:50
16:00-16:30	16:00-16:30
17:40-18:10	17:40-18:10
18:20-18:50	18:20-18:50

図 3-6 マッチングイベント開催による支援

出典：冊子『地方創生に向けた SDGs の推進について』（2021 年）

3) 分科会開催

- 会員の提案に基づいて分科会を設置。会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による、地方創生に繋がる新事業の創出を目指す。
- 本プラットフォームの会員になることで、新たな分科会提案や、設置された分科会への参加が可能となる。

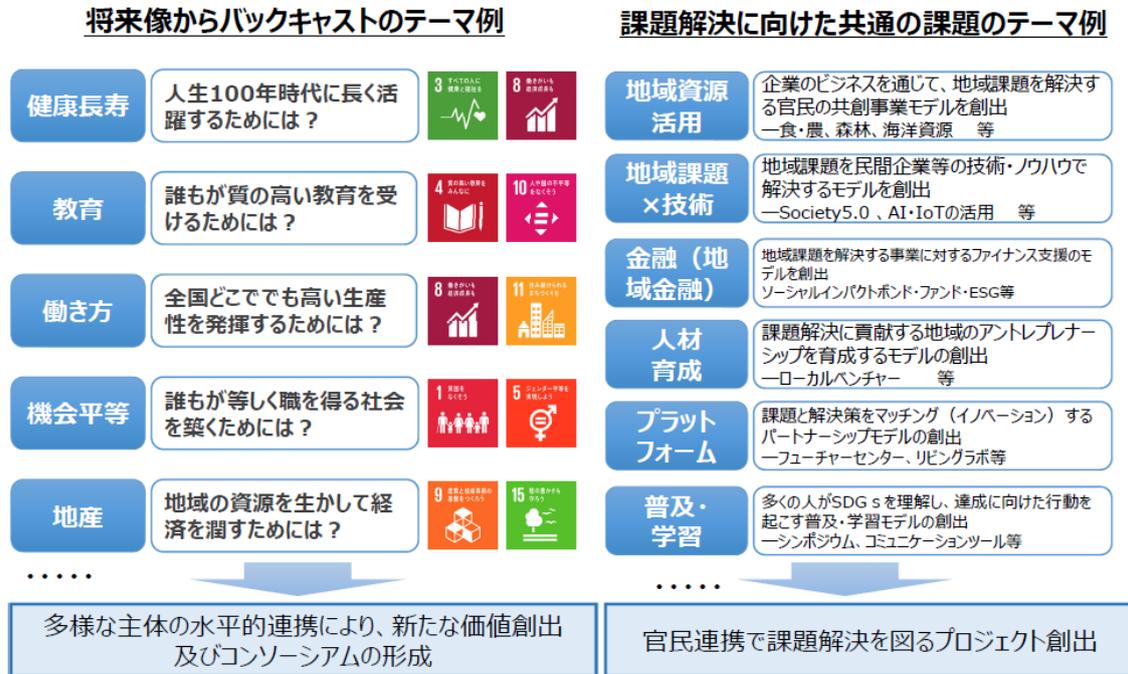


図 3-7 分科会開催

出典：冊子『地方創生に向けたSDGsの推進について』（2021年）

4) 地方創生SDGs官民連携優良事例の選定²⁰

2021年10月4日から11月2日の期間で、会員から官民連携による事例の募集を行い、応募全71件の取組について、会員による投票及び有識者による選考委員会の選考を経て、優良事例として6事例（連携部門3事例、一般部門3事例）を選定している。

(5) 認識されている課題²¹

- 官民連携取組の中には、将来のあるべき姿が抽象的な概念に留まり、具体的な実績・効果等や地域社会への変革との繋がりが見えづらいものがある。
- SDGsの達成・地域課題の解決等、持続可能なまちづくりに向けては、地域課題を熟知している自治体と、デジタル等の新たな技術・ノウハウ・具体的な解決策をもつ民間企

²⁰ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 官民連携の事例：<https://future-city.go.jp/platform/case/>

²¹ 2021年度官民連携取組 選考委員からの総評（抜粋）：<https://future-city.go.jp/platform/case/>

業等の両者の連携が非常に効果的である。今後、この官民連携の流れを全国に広げていくことが極めて重要である。

3.2 科学技術・イノベーション政策領域におけるネットワーク活動の事例

3.2.1 研究・イノベーション学会²²

研究・イノベーション学会（旧・研究・技術計画学会）は、技術経営の向上や科学技術関連政策の立案と推進など、科学技術の経営・政策全般にわたる研究交流と情報交換を図ることを目的として、1985年10月に設立された科学技術・イノベーション政策に関わる国内有数の学会である。

(1) 運営体制

組織構造としては、会長を筆頭に、副会長、総務理事、編集理事、業務理事、会計理事、広報担当理事、事務局担当理事、監事に加え、新たな活動検討委員長、組織改革委員長、関西支部長、九州・中国支部長という構成になっている。

会長職は、副会長から選任されるが、産官学の持ち回りで毎年度交替することが慣例となっている。

(2) メンバーシップ

会員は、科学技術の推進・研究開発・利用に係わる幅広い分野、セクターのメンバーで構成されている。具体的には、次のようなものである。

- 企業の技術経営者および技術企画管理スタッフ、研究開発マネジャー
- 科学技術関連政策の立案推進者
- 国・公立研究機関の研究所長、スタッフ、マネジャー
- 大学の研究指導者、研究組織の運営担当者
- シンクタンクの経営者・研究者および経営・技術コンサルタント
- 研究開発推進団体の役員および推進者
- 科学技術ジャーナリスト
- 研究技術政策および研究技術経営に関する研究者

会員数は、個人会員 958 名（正会員 925、グループ会員 13、学生会員 20）、法人会員 12 団体（15 口）となっている（2021年9月30日現在）。

(3) 活動の原資

学会組織であり、主には会費収入による。

²² <https://jsrpim.jp>

(4) 活動内容

主な活動内容としては、年次学術大会（秋）や年次シンポジウム（春）、研究分科会の開催、学会誌『研究技術計画』の発行等である。

ここでは、会員同士が密に交流を行う研究分科会のうち、特に科学技術・イノベーション政策に関係の深い 2 つを紹介した後、会長直轄組織である新たな活動検討委員会における活動についてまとめる。最後に、現在は活動を停止しているが、「科学技術イノベーション政策の科学」研究懇談会の活動についても紹介する。

1) 研究分科会活動

科学技術・イノベーション政策に関係の深い分科会としては、まず、科学技術政策分科会（主査：平澤 治 東京大学名誉教授）がある。ウォッチャー・シリーズと題し、主要各国の科学技術政策や評価システム等に関する最新動向を継続的にフォローしているほか、キーパーソン・シリーズとして、文部科学省や経済産業省、科学技術振興機構や産業技術総合研究所をはじめとした我が国の主要な研究開発関係機関のキーパーソンを招いた講演と討論を行っている。

直近の活動としては、2019年3月18日開催の第47回、同年7月17日の第48回では、同学会の「エビデンスベースの科学技術基本計画に関するWG」及び文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）との合同で、以下のような科学技術基本計画をテーマとした議論を連続して行っている（所属・肩書きは当時）²³。

表 3-6 科学技術政策分科会における直近の活動

回	概要
第 47 回	第5期科学技術基本計画策定の振り返り、および次期策定への課題について 話題提供：原山 優子（前・内閣府 総合科学技術・イノベーション会議常勤議員，東北大学名誉教授）
第 48 回	科学技術基本計画の変遷と今後の課題 話題提供：森本 浩一（元・内閣府政策統括官[科学技術・イノベーション担当]、国立研究開発法人 海洋研究開発機構 特任参事）

研究戦略・評価分科会は、1991年に活動を開始した研究評価分科会を前身とする分科会であり、「研究評価の成果を次の研究戦略形成に活かし、新たな戦略構築の方法論にも研究対象を広げることが必定である」との問題意識から、2016年度から現在の名称へと変更された。現在、林隆之氏（政策研究大学院大学教授）が主査を務めている。

毎月 1 回の頻度で研究開発評価に関わる高密度の話題提供と活発な議論を行っている。その内容は、国内外の評価システムの実態やそのあり方をめぐる議論、文献計量学や経済性評価、特許分析等の方法論的検討、概念構築に関する提案など多岐にわたり、話題提供者も、大学や政府機関のみならず、民間の研究所やシンクタンク、海外の研究者など多様である。

直近の活動としては、この両分科会に加え、新たな活動検討委員会・課題研究型WG（データに関する検討WG）による合同で、「オープンサイエンスの潮流から学会のDXと研究

²³ <https://jsrpim.jp/archives/429>

データ基盤整備を考える」をテーマにした例会が 2022 年 4 月 20 日に予定されている。

なお、人材の育成に関して、この 2 つの研究分科会の両主査（研究評価分科会については当時の主査である松井好氏）による呼びかけによって 2003 年にはじまった「政策評価相互研修会」がある（後述）。

2) 新たな活動検討委員会

新たな活動検討委員会は、「時代の動きに応じて学会全体としてカバーすべきことや、学会員のニーズに合うテーマを体系的に検討する体制が必要と考えられること、及び学会全体として検討すべき事項が多くあること」といった問題意識の下設置された会長直轄組織である。

具体的には、以下のようなワーキンググループを立ち上げ、それぞれにおいてワークショップ等を開催したり、そこでの議論の成果を書籍として発刊するなど、活発な活動を展開している。

- 国際化検討 WG
- 場のイノベーション WG
- 周辺環境・将来問題検討 WG
- イノベーション人材問題検討 WG
- 政策との関わり検討 WG
- 課題研究型 WG、等

また、同委員会では、他学会・組織との連携活動を積極的に推進する方針としており、その一環として、2018 年 3 月 26 日には、日本 MOT 学会主催の「けいはんな見学会」に研究・イノベーション学会関西支部が共催として運営に参加している。

3) 「科学技術イノベーション政策の科学」研究懇談会²⁴

「科学技術イノベーション政策の科学」研究懇談会は、「科学技術イノベーション政策の科学」が実際的な応用を志向した学際的な新興分野であり、「その発展には、多様な学術分野の研究者、政策担当者、研究機関や産業界等の実務者等がコミュニティを形成し、相互に連携することが必要不可欠である」との問題意識の下、2012 年 5 月に設立されたものである。「科学技術イノベーション政策の科学」は「科学技術政策、研究評価、地域科学技術、国際問題等の本学会の既存の分科会の活動全てにまたがる領域」であるため、「特定の分科会の中に設置するのではなく、それらを横断する形で研究懇談会を設立することが望ましい」との考えから、こうした設置形態となった。

設立時に構想されていた主な活動としては大きく次の 2 つがある。

- ① 「科学技術イノベーション政策の科学」に関するオープンな研究者・実務者コミュニティの形成にむけた取組
様々な分野の研究者、政策担当者、産業界等の実務者等によるオープンなコミュニティ

²⁴ <https://sites.google.com/site/sostipjssprm/home>

を形成するための先導的な活動を行う。政策担当者や実務者等のみならず、他の学会等や産業界、そして国外とも連携しつつ、「科学技術イノベーション政策の科学」の人的ネットワークの結節点として機能することを目指す。

② 「科学技術イノベーション政策の科学」の開拓のための取組

従来の科学技術政策、イノベーション政策の研究蓄積を基盤としつつ、上記のネットワーク、コミュニティを通じて、他の関連分野の研究者・実務担当者と連携し、「科学技術イノベーション政策の科学」を開拓する。このための研究会を定期的開催するとともに、研究発表と相互研鑽を通じて成果の発信と蓄積、研究の質の向上、次代を担う人材の養成の促進を図る。

実際の活動としては、2回の会合を実施している。第1回の議題からも明らかのように、本研究懇談会は SciREX 事業の開始と前後して設置されたものであり、会としての実質的な部分は SciREX 事業へと自然と統合されたといえる。

表 3-7 「科学技術イノベーション政策の科学」研究懇談会における主な活動

日時	概要
2012年5月30日	1. 研究懇談会の目的及び運営体制について <ul style="list-style-type: none"> 1.1. 目的及び運営体制の説明 1.2. 代表、幹事挨拶 2. 活動計画について <ul style="list-style-type: none"> 2.1. 年次大会企画セッションについて 2.2. 年次大会ホット 이슈の募集について 3. 「科学技術イノベーション政策の科学」に関連する最近の動向について <ul style="list-style-type: none"> 3.1. 文部科学省「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の動向 <ul style="list-style-type: none"> 1) 全体概要 2) 政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤 3) 公募型研究開発プログラム 4) 基盤的研究・人材育成拠点 3.2. 海外動向 <ul style="list-style-type: none"> 1) 米国及び欧州における取組 2) ゴードン研究会議について 4. その他
2014年5月30日	話題: 第5期科学技術基本計画のあり方について 第5期基本計画策定のためのフォローアップ調査が開始されたことを受け、意見交換を行うことが目的。参加者には、第4期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略、「総合科学技術・イノベーション会議(旧: 総合科学技術会議)」本会議及び専門調査会の資料及び議事録の予習を求めるとともに、分科会及び研究懇談会の会員より、5～10分程度のプレゼンテーションを募集。主査・幹事からも、国際動向調査やイノベーション調査等に基づいて話題提供。 * 第39回科学技術政策分科会との合同

3.2.2 研究開発評価フォーラム²⁵

研究開発評価フォーラムは経済産業省が主導するものであり、研究開発評価に関する情報提供及び会員間の交流を通じて、研究開発評価の普及・啓発、評価人材の育成、評価実施に係るニーズ汲み上げ等を目的として設立されたものである。

(1) 運営体制及び活動の原資

事務局は、経済産業省産業技術環境局産業技術政策課技術評価室(部署名は当時)であり、予算も同省から拠出されている。

(2) メンバーシップ

会員は、シンクタンクを中心とした 30 の研究開発評価の関係機関から構成される。シンクタンクは、評価の方法論や制度等に関する知見に強みを有する機関と、個別の技術領域の知見に比較優位を持つ機関の 2 種類に大きく分けられるが、前者に対しては「あるべき」評価に関する知見を、後者に対しては実際の評価に係るエビデンス収集などの実務的支援を求めることになる。本フォーラムにはこの両者のタイプのシンクタンクが会員として参加しており、相互の知見、経験等の共有によって全体の底上げを図ろうとするところに特徴がある。

(3) 活動内容

フォーラムの活動としては、大きく次の 3 つが掲げられている。

- ① 研究開発評価に係る普及・啓発：研究開発評価セミナーの開催
- ② 研究開発評価に関する情報の収集及び提供：研究開発評価の実施に係る知見の共有／国内外における各種セミナー・人材研修・評価会議等の御案内
- ③ その他（研究開発評価フォーラムの趣旨・目的を達成するための諸活動）：事務局から会員へのアンケートの実施等

このうち、中心となる活動が、2003 年度から 2008 年度にかけて 5 回実施された「研究開発評価フォーラム」と題するセミナーである（2006 年度は未実施）。次表は、各回のテーマを一覧化したものである。

²⁵ https://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/i00/i0000000.html

表 3-8 各年度における「研究開発評価フォーラム」のテーマ

回(年度)	テーマ
第1回(2003年度)	研究開発における経済評価と欧米各国の評価事情
第2回(2004年度)	研究開発施策の事後評価の分析および米国 GPRA の紹介
第3回(2005年度)	研究開発施策評価の課題の分析とそのレベルアップのための手法紹介(ロジックモデル、特許情報の活用)
第4回(2007年度)	研究開発プロジェクト評価の戦略的体系化(アウトカムの視点からの評価の在り方)
第5回(2008年度)	アウトカム把握のための評価の在り方(プログラム評価を中心に)

この「研究開発評価フォーラム」のユニークなところは、有識者等による講演やパネルディスカッションを通じて参加者の知識向上を図るだけではなく、評価の方法論等に強みを有するシンクタンクが実施した委託調査の結果を、個別の技術内容に比較優位を持つ他のシンクタンクに広く開示し、彼らが行う評価支援業務にいかにも有効活用できるか、当事者の視点から検討を行っていることである。たとえば、第5回では、三菱総合研究所が2007年度に実施した「技術評価の効率性・有効性向上に関する調査」(平成19年度技術評価調査)の結果をさらに有効なものとするため、「研究開発評価の知見を有する有識者、シンクタンク等を交えてパネル討論等を実施し、今後の研究開発評価の在り方を検討する」ことが目的に掲げられており²⁶、参加者向けの事後アンケートも、イベントの満足度を聞くものではなく、アウトカム評価や評価のためのエビデンス収集・分析等についての具体的な意見を問うものになっている²⁷。

なお、経済産業省では、国全体の評価実施能力の向上を図る試みとして、シンクタンクが実施した実際の評価支援業務(エビデンスの収集・分析等)の結果を横断的にメタ評価し、その結果を当該シンクタンクへフィードバックするというコンサルティング業務を、評価方法論等の知見に強みを有するシンクタンク(政策科学研究所)に対して委託した実績もある。

3.2.3 政策評価相互研修会²⁸

「政策評価相互研修会」は、前述のように、研究・技術計画学会(現在の研究・イノベーション学会)の科学技術政策分科会及び研究評価分科会の両主査の呼びかけで2003年にはじまったものであり、シンクタンクを含め研究者・実務家など関心のある主体に広く無料で開放し、協力して、我が国の新たなエキスパート層の人材育成・交流プラットフォーム機能を果たすモデルを構築しようと企画されたものである。2003年度の途上からは文部科学省との共催で同省や関連機関の職員研修をかねる形で実施し、2014年度まで行われていたが、現在は活動を休止している。

²⁶ https://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/i00/forum_5th/forum5_kaisaiannai.pdf

²⁷ https://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/i00/forum_5th/080825_forum5/forum5_shiryo5.pdf

²⁸ [http://www.ifeng.or.jp/_/研究開発評価\(政策評価相互\)研修会におけるこ/](http://www.ifeng.or.jp/_/研究開発評価(政策評価相互)研修会におけるこ/)

(1) 運営体制

研究・技術計画学会（科学技術政策分科会及び研究評価分科会）、文部科学省、財団法人政策科学研究所（2008年から公益財団法人未来工学研究所）の三者共催であり、開催当初から政策科学研究所（未来工学研究所）がそのノードとして企画・運営等を担っている。

なお、2009年度には、研修会の戦略性、実効性、計画性を向上させ、政策研究者と実務家とが真の意味で知的に交流できるプラットフォームとして継続的に機能するよう、三者の代表数名からなる実行委員会を立ち上げた。その際の問題意識は次のようなものである。

- 戦略性・・・これまでは主に、評価研究に係る先導的知見を参加者に提供するとともに、府省・独法等の評価を批判的に検討することを行ってきた。最近では、いわゆる「研究開発」の「評価」にとどまらず、政策形成における科学的知見（政策研究）の利用、イノベーションのための需要側の視点の導入（素人「参加」による評価）等、より本質的な課題へと対象が拡がりつつある。評価はそもそもアカウンタビリティの確保にとどまらず、政策の立案やマネジメントの改善に寄与するものでなければならない。このような観点から、研修内容の先導性を確保しつつ、我が国の政策形成や評価をとりまく課題（文科省に限定しない）に対し、長期的、短期的にどのように取り組んでいくべきかを意識したプログラムを開発する必要がある。
- 実効性・・・これまでの多くは、聴衆に講義を行うスタイルが中心であった。本研修会は「相互」に研修を行う場であるとする創設時の目的に立ち返り、政策研究者と実務家とが真の意味で知的に交流できるプラットフォームとして再生する。初期の頃に実施していた評価に係る最先端の文献を互いに読み込み披露しあう、ワークショップ形式での演習等、研修の効果を高める方策を考える必要がある。参加者の知識レベル、属性も多様化してきた実態もある。
- 計画性・・・開催回数や、政治的日程、参加者の都合を考慮した開催時期の設定等を計画的に行う。特に海外講師の招聘手続に係る昨今の状況からも、適切な役割分担に基づく計画的な実施が必要。

(2) メンバーシップ

関係者に広く無料で公開されているものであり、参加資格は特に設定されていないが、参加者の所属機関をカテゴリごとにまとめると、次のようなものである（組織名は当時）。

表 3-9 相互研修会参加者の所属機関

組織区分	組織名
府省	内閣府／防衛省／総務省／文部科学省／厚生労働省／農林水産省／経済産業省／国土交通省／環境省
国立研究所・ 独立行政法人等	内閣府経済社会総合研究所／文部科学省科学技術政策研究所／国土交通省国土技術政策総合研究所／国立教育政策研究所／国立感染症研究所／国立がんセンター／国立長寿医療センター／気象研究所／大学評価・学位授与機構／宇宙航空研究開発機構／消防研究所／理化学研究所／物質・材料研究機構／放射線医学総合研究所／医薬基盤研究所／海洋研究開発機構／産業安全研究所／農業生物資源研究所／(独)農業環境

	技術研究所／国際農林水産業研究センター／水産総合研究センター／産業技術総合研究所／製品評価技術基盤機構／中小企業基盤整備機構／日本原子力研究開発機構／海上技術安全研究所／電子航法研究所／港湾空港技術研究所／国立環境研究所／新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本学術振興会／科学技術振興機構、等
大学等	自然科学研究機構／情報・システム研究機構／茨城大学／岩手県立大学／大阪大学／神奈川大学／関西学院大学／九州国際大学／京都大学／慶應義塾大学／国土館大学／埼玉大学／芝浦工業大学／上智大学／政策研究大学院大学／成城大学／千葉工業大学／中央大学／筑波大学／東京大学／東京学芸大学／東京工業大学／東北大学／長岡技術科学大学／新潟大学／日本大学／一橋大学／広島大学／法政大学／放送大学／北陸先端科学技術大学院大学／北海道大学／山形大学／山梨大学／早稲田大学、等
公益法人・民間企業 その他	60 社・団体以上

(3) 活動の原資

前述のように、三者による共催の形となっているが、文部科学省が研修に係る実費を基本的に負担する構造になっている。また、企画・運営の中心を担う政策科学研究所（未来工学研究所）では、本研修を自主事業として位置付けており、スタッフの人件費等は同研究所が負担する。

(4) 活動内容

年度によって開催回数は異なるが、毎年度主題となるテーマを設定し、話題提供とディスカッションを中心としたプログラムを提供していた。また、2012年度までは毎年海外から第一線で活躍する研究者や評価実務者を招聘している。開催方式については、2年度目までは研究開発評価に関わる最先端の文献（表 3-10）を参加者で分担して読み込み、それをもとにディスカッションを行うという方式を採用していたが、3年度目からは、シンクタンクによる調査研究や独立行政法人等における評価事例についての報告を中心としたプログラムになっていった。

表 3-10 相互研修会でとりあげた文献リスト

[1] 平成 13 年度経済産業省委託調査『研究開発プロジェクト等の評価手法に関する調査』（財）政策科学研究所(2002.3)
[2] 平成 13 年度経済産業省委託調査『技術評価に係る評価人材の育成等に関する調査』（財）政策科学研究所(2002.3)
[3] Kostoff (Office of Naval Research), “Handbook of Research Impact Assessment,” Edition7., NTIS, (1997)
[4] Bozeman, Barry (ed.), Melkers, Julia (ed.), “Evaluating R&D Impacts: Methods and Practice”, Kluwer Academic Publishers (1993)

- [5] Gerhard Becker and Stefan Kuhlmann, "Evaluation of Technology Policy Programmes in Germany," Kluwer Academic Publishers (1995)
- [6] Callon, Michel, Laredo, Philippe, Mustar, Philippe, "The strategic management of research and technology", Editions Economica (1997)
- [7] OTA, "Research Funding as an Investment: Can We Measure the Returns?—A Technical Memorandum", NTIS (1986.4)
- [8] Georghiou, Luke, Roessner, David, "Evaluating technology programs: tools and methods", Research Policy, Vol.29, 657–678 (2000)
- [9] PREST, AUEB, BETA, ISI, Joanneum Research, IE HAS, Wise Guys, "Assessing the Socio-economic Impacts of the Framework Programme", (2002.6)
- [10] Joint Research Centre–IPTS and Joanneum Research, "RTD Evaluation Toolbox," European Commission, (2002.8)
- [11] National Research Council, "The Advanced Technology Program: Assessing Outcomes", National Academy Press (2001)
- [12] David Roessner, et al., "The Role of NSF's Support of Engineering in Enabling Technological Innovation," SRI International, (1997)
- [13] David Roessner, et al., "The Role of NSF's Support of Engineering in Enabling Technological Innovation, Phase II," SRI International, (1998)
- [14] Ken Guy, "Strategic Options for the Evaluation of the R&D Programmes of the European Union", Technopolis Ltd. (1998.11)
- [15] ロバート K. イン『ケース・スタディの方法—第2版』千倉書房(1996)
- [16] 林知己夫編『社会調査ハンドブック』朝倉書店(2002)
- [17] 田尾雅夫・若林直樹『組織調査ガイドブック』有斐閣(2001)
- [18] 小池和男『聞きとりの作法』東洋経済新報社(2000)
- [19] 大谷伸介・木下栄二他『社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房(1999)
- [20] David H. Guston, "The expanding role of peer review processes in the United States," in Philip Shapira and Stefan Kuhlmann (ed.), Learning from Science and Technology Policy Evaluation – Experiences from the United States and Europe, Edward Elgar, 2003
- [21] National Academy of Public Administration, "A Study of the National Science Foundation's Criteria for Project Selection," 2001.2
- [22] THE FIFTH FRAMEWORK PROGRAMME, "Manual of Proposal Evaluation Procedures," 2002.3.4
- [23] Sir Gareth Roberts, "Review of research assessment –Reported by Sir Gareth Roberts to the UK funding bodies–," 2003.5
- [24] Comité National d'évaluation, "Repères pour l'évaluation Rapport au Président de la République," 2002
- [25] Rosalie Ruegg and Irwin Feller, "A Toolkit for Evaluating Public R&D Investment: Models, Methods, and Findings from ATP's First Decade," 2003.
- [26] 平澤冷, 「我が国の公共部門における研究開発評価の課題」, 研究 技術 計画, Vol. 17, No.

3/4, pp.128-141 (2002).

[27] Susan E. Cozzens, "Frameworks for evaluating S&T policy in the United States," in Shapira et al. eds. (2003)

[28] Luke Georghiou, "Evaluation of research and innovation policy in Europe," in Shapira et al. eds. (2003)

[29] Terttu Luukkonen, "Challenges for the evaluation of complex research programmes," in Shapira et al. eds. (2003)

[30] Ken Guy, "Assessing RTD program portfolios in the European Union," in Shapira et al. eds. (2003)

[31] Louis G. Tornatzky, "Benchmarking university-industry relationships: a user-centered evaluation approach," in Shapira et al. eds. (2003)

[32] Laurent Bach, et al, "Evaluation of the BRITE / EURAM program," in Shapira et al. eds. (2003)

[33] OECD (2002), "Benchmarking Industry-Science Relationships."

[34] PREST (2002), "Comparative Analysis of Public, Semi-Public and Recently Privatised Research Centres."

[35] James S. Dietz, "Factors affecting technology transfer in industry-US federal laboratory partnerships," in Shapira et al. eds. (2003)

以下では、各年度のプログラムを一覧としてまとめた（敬称略、所属・肩書きは当時）。なお、[]は上記の文献リストの番号に対応している。

表 3-11 相互研修会のプログラム

【2003 年度】

日程	プログラム
第1シリーズ：施策・プログラムの途上・追跡評価	
第1回： 9月4日	1. イントロダクション[1][2]:平澤冷(東京大学名誉教授) 2. "Handbook of Research Impact Assessment"の概要紹介と検討[3] 3. "Evaluating Technology Programs: Tools and Methods"の概要紹介と検討[8]
第2回： 9月10日	1. ビブリオメトリックス [4] [6] [7] :大野博教(電力中央研究所名誉顧問) 2. テクノメトリックス[5]:飯塚安伸(川鉄テクノロジー) 3. ATP の評価:[8]平澤冷/[11]鈴木潤(未来工学研究所)
第3回： 9月17日	1. エコノメトリックス:[10]進藤秀夫(NEDO)/ [1] [4]平澤冷
第4回： 9月27日	1. 指標法[5] [10]:服部健一(ローランド・ベルガー・アンド・パートナー・ジャパン) 2. コントロールグループ・アプローチ[6][10]:馬場敏幸(東大) 3. ベンチマーク[10]:新野聡一郎(三井情報開発) 4. NSF Engineering Program[12] [13]...大熊和彦(政策科学研究所) 5. ロジック評価法[4] [9] [10]:進藤秀夫(NEDO)

	6. システム評価法[4] [6] [10]:平澤冷 7. EU の Framework Program [9]:平澤冷
第2シリーズ:プロジェクトの事前評価と機関評価	
第1回: 11月26日	「制度設計」 1. 第1シリーズの総括及び第2シリーズの概要とポイント:平澤冷 2. NSFにおける制度設計[21]:進藤秀夫 3. EUにおける制度設計[22]:大熊和彦 4. 利益相反とプロジェクト事前評価等の制度設計:伊地知寛博(NISTEP)
第2回: 12月4日	「ピアレビューとエキスパートレビューの質的改善」 1. イントロダクション:平澤冷 2. Bozeman(1993)の概要紹介と検討[4]:大熊和彦 3. Toolbox(2002.8)の概要紹介と検討[10]:加藤知彦(NEDO) 4. Guston(2003)の概要紹介と検討[20]:鈴木潤 5. ディスカッションー質的改善に向けてのチェックリスト
第3回: 12月12日	「独立行政法人等の機関評価」 1. イントロダクション/我が国の特殊課題(独法)・・・平澤冷 2. 大学の研究評価の動向[23]:林隆之(大学評価・学位授与機構) 3. フランスにおける独法評価[24]:宮崎久美子(東工大)
第4回: 12月20日	「大型プロジェクトの事前評価ーコストと契約管理ー」:江崎通彦(朝日大学) 1. 大型プロジェクトの事前評価における知識を知恵にかえる方法 2. 我が国防衛庁などの事例 3. 日米における契約管理からの示唆 4. 全体討論
第3シリーズ:政策・施策レベルの評価	
第1回: 3月19日	「政策評価の概要と課題」 1. 政策レベルの評価の概要:平澤冷 2. 海外における政策評価の現状 ・ 欧州での取り組みーUK、オランダおよびEUにおける概況とモデルの重要性:野呂高樹(政策科学研究所) ・ 政策決定のための事前評価的分析ーNOAA における気候変動研究の費用対効果分析:磯野哲郎(海洋科学技術センター横浜研究所) ・ 米国での取り組みーGPRA から PART へ:遠藤悟(日本学術振興会) ・ 米国ワシントン研究評価ネットワーク会合(2003年12月)におけるPARTに係る議論の概要について:進藤秀夫
第2回: 3月25日	「研究及びイノベーション政策の評価とそのインパクト」 Luke Georghiou (Executive Director, PREST, University of Manchester, UK)
第3回: 3月26日	「イノベーション政策及びイノベーション・システムの評価」 Svend Otto Remoe (Senior Researcher, STEP, Norway)

	1. イノベーション・システムのアセスメント 2. イノベーション・ポリシーの評価事例と課題
第4回: 3月27日	「PART法(Program Assessment Rating Tool)を用いた研究開発プログラムの評価」 David Trinkle (Program Examiner, Science and Space Programs Branch, Office of Management and Budget, USA)

【2004年度】新たに取り組むべき評価カテゴリー: 政策・施策レベルの評価

日程	プログラム
第1回 2月2日	1. 新たに取り組むべき評価カテゴリーをめぐって: 平澤冷(東京大学名誉教授) 2. 政策・施策レベルの評価の枠組みと日米欧における進展状況[26][27][28]: 平澤冷 3. EUのフレームワーク・プログラムの評価から[29][30]: 大熊和彦(政策科学研究所)
第2回 3月8日	「欧米における政策・施策レベルの評価事例」 1. 文献紹介[31][32]: 鈴木潤(未来工学研究所) 2. 文献紹介[33]: 馬場敏幸(法政大学) 3. 文献紹介[34]: 林隆之(大学評価・学位授与機構) 4. 文献紹介[35]: 遠藤悟(日本学術振興会)
第3回 3月11日	「NSFにおける研究評価の枠組みと新手法」 James S. Dietz (Program Director, Division of Research, Evaluation and Communication, NSF) 1. Research Evaluation at the National Science Foundation 2. Research Evaluation: Capacity approaches and new models for evaluation and organizational learning
第4回 3月18日	「EUにおけるプログラムのメタ評価」 Ken Guy (Director, Wise Guys Ltd.)
第5回 3月28日	「我が国における独立プロジェクト/プログラムレベルの評価事例をめぐる検討」 佐野浩(NEDO)、鈴木隆(JST)、角田英之(海洋研究開発機構)、柳澤和章(日本原子力研究所)
第6回 3月30日	「RANDにおける政策評価の概要と最近の事例」 Anny Wong (Associate Political Scientist, RAND Corporation)

【2005年度】実績の把握を中心にして

日程	プログラム
第1回 3月6日	1. 導入「アウトカム概念の整理とその構造的把握」: 平澤冷(東京大学名誉教授) 2. 話題提供と意見交換「アウトカム指標の事例」: 田原 敬一郎(政策科学研究所) 3. 話題提供と意見交換「アウトカム類似概念としてのアディショナルリティ分析の事例」: 川島啓(政策科学研究所)
第2回	「ヨーロッパにおけるRTD政策の評価」

3月16日	Dr. Erik Arnold (Managing Director, Technopolis Ltd., UK)
第3回 3月28日	1. 研究開発法人におけるアウトカムの捉え方: 内田理之(理化学研究所) 2. 産業技術総合研究所の研究評価制度: 澤田美智子(産業技術総合研究所) 3. NEDOにおける追跡調査・評価と成果の把握の検討: 弓取修二(NEDO) 4. JST戦略的創造研究推進事業における評価について: 佐々正(JST) 5. 全体討論

【2006年度】

日程	プログラム
第1回 10月10日	1. 課題別調査研究シリーズ(第1回): 評価人材 (1) 評価人材—海外主要国における養成・集積状況と事例的取り組み: 平澤冷 (2) 海外主要国における評価人材養成のための基盤整備: 田原敬一郎 (3) 我が国の評価人材養成・集積上の課題と対応策: 平澤冷 2. 海外国際会議報告(第1回) (1) 2006年G8研究開発評価ワーキンググループ会合について: 後藤裕(文部科学省評価推進室室長) (2) Blue Sky II 2006報告: 富澤宏之(科学技術政策研究所)
第2回 10月26日	1. フロンティア紹介シリーズ(第1回) Frontiers of Evaluation: Context and 2 Cases for Application: Options (US), Networks (EU) Nicholas S. Vonortas (Professor, George Washington University, USA) 2. 全体討論
第3回 11月29日	1. 実績検討シリーズ(第1回) (1) 科学技術振興機構における追跡調査・評価の取り組み—イノベーション創出に向けた目的基礎研究から応用・実用化研究への橋渡しに関するケーススタディ: 吉田秀紀(JST) (2) 全体討論 2. 海外国際会議報告(第2回) (1) アメリカ評価学会報告: 中村 修(経済産業省技術評価調査課) (2) OECD 会合報告: 小林 直人(産業技術総合研究所評価部)
第4回 12月22日	1. 実績検討シリーズ(第2回): 追跡調査・評価の取り組み(経済産業省の事例) (1) 事例報告①光関係(レーザー加工・計測)研究開発プロジェクトの追跡評価: 小池勲(三菱総合研究所) (2) 事例報告②マイクロマシン研究開発プロジェクトの追跡評価: 田村信一(日鉄技術情報センター) (3) 経済産業省における追跡調査・評価を巡る論点: 菊池純一(青山学院大学) (4) 全体討論
第5回	1. 実績検討シリーズ(第3回): レビューパネルの質的向上

1月25日	(1)レビューパネルの質的向上を巡る論点:平澤冷 (2)物質・材料研究機構におけるサイエンスベース研究評価の現状について :野田哲二(物質・材料研究機構) (3)日本学術振興会事業におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割等について —科研費を中心とした審査・評価システムの構築— :山本一彦(日本学術振興会学術システム研究センター/東京大学) (4)全体討論
第6回 2月26日	1. フロンティア紹介シリーズ(第2回) Luke Georghiou(Executive Director, PREST, University of Manchester, UK) (1)Research and Education in Science, technology and Innovation Management and Policy at the University of Manchester (2)Lead markets as an instrument of innovation policy 2. 全体討論
第7回 3月14日	1. フロンティア紹介シリーズ(第3回) (1)SciSIP's Relationship to PART Kaye G. Husbands(Science Advisor for Science of Science Policy, NSF, USA) (2)Evaluation in the Congressional Deliberation Process of the U.S. Science & Technology Budget Gerald J. Hane(Managing Director, Q-Paradigm, USA) 2. 全体討論

【2007年度】

日程	プログラム
第1回 9月27日	1. 機関評価をめぐる議論 (1)独法評価の現状と改善方策:平澤冷 (2)大学評価の現状と課題:林隆之(大学評価・学位授与機構 准教授) 2. 全体討論
第2回 12月10日	1. 米国の柔軟な研究費会計制度とそれを実現してきた仕組みについて :高橋宏(JST) 2. 米国の研究大学における「外部資金支援研究のマネジメント能力」の発展 :李京柱(東京工業大学統合研究院イノベーション・システム研究センター) 3. 国際シンポジウム「イノベーション政策と評価」およびG8研究評価WG会合から 得られる示唆:平澤 冷(東京大学名誉教授)
第3回 2月7日	1. 科学技術基本計画レビューのレビュー:近藤 正幸(横浜国立大学) 2. 全体討論
第4回 3月26日	1. Using Logic Models in Evaluation of Research and Technology Programs 2. The Current Evaluation System for Science, Technology and Engineering Programs at Sandia National Laboratories in the U.S.A

	Gretchen Jordan (Sandia National Laboratories, U.S. Department of Energy) 3. 全体討論
第 5 回 3 月 28 日	1. Open partnership in public-private R&D, The Open Technology approach of STW Chris Mombers (STW, the Netherlands) 2. 全体討論

【2008 年度】

日程	プログラム
第 1 回 7 月 22 日	1. Evaluation and Monitoring of European Research Framework Programmes Peter Fisch (Directorate General Research A.3, European Commission) 2. 全体討論
第 2 回 12 月 19 日	1. 評価現場からの総括－評価の改善状況と課題 (1)CREST における課題評価について・・・庄司真理子(科学技術振興機構) (2)ERATO プログラム: 事前審査プロセスの設計と運用 : 森田裕 (JST) (3)NEDO プロジェクト評価システム: 運用実績と課題: 寺門守 (NEDO) (4)科学技術関連評価現場からの総括: SCOE、経産省大規模プロジェクト、NITE、OIST: 平澤冷(東京大学名誉教授) (5)現場からみた大学評価の現状と課題: 畠田敏行(茨城大学) (6)産総研の機関評価: 仕組み、効果、課題: 中村修(産業技術総合研究所) 2. 全体討論
第 3 回 1 月 27 日	1. 評価研究現場からの総括 (1)相互研修会で取り上げた評価研究事例の総括: 平澤冷 (2)大学の研究評価制度の進展と新たな課題: 林隆之 (3)文部科学省及び関係諸機関との「研究評価活動に関する意見交換」からの示唆: 伊地知寛博(成城大学) (4)シンクタンクからみた研究開発評価の進展と課題: 経済産業省の研究開発評価を 軸として: 北田貴義(三菱総合研究所) 2. 全体討論
第 4 回 3 月 9 日	1. Opportunities for Global Governance of Emerging and Converging Technologies Mihail C. Roco (Senior Advisor for Nanotechnology, NSF, USA) 2. 全体討論 司会: 川崎雅弘(財団法人リモート・センシング技術センター 理事長)
第 5 回 3 月 13 日	1. Anticipating Nanotechnology: Real-Time Technology Assessment and the Center for Nanotechnology in Society Philip Shapira (Professor, School of Public Policy, Georgia Institute of Technology, USA) 2. 全体討論

【2009 年度】イノベーション政策の本格的な展開に向けた評価のあり方

日程	プログラム
第 1 回 7 月 28 日	1. 総説－イノベーション政策の本格的な展開に向けた評価のあり方:平澤冷 2. 全体討論 司会:林隆之(大学評価学位授与機構)
第 2 回 10 月 30 日	1. 我が国における研究開発プロジェクトの追跡調査・評価の事例とイノベーション・プログラム評価の本格的な展開に向けた可能性 (1)NEDO 技術開発機構の事例:吉村大輔(NEDO) (2)JST 社会技術研究開発センターの事例:平尾孝憲(JST) 2. 全体討論
第 3 回 11 月 13 日	1. Designing and Evaluating Innovative Research Programs: U.S. Examples Susan Cozzens(ジョージア工科大学公共政策大学院教授) 2. パネルディスカッション 司会:平澤 冷(東京大学 名誉教授) Susan Cozzens, 伊地知寛博(成城大学), 林隆之
第 4 回 3 月 31 日	「科学技術への政策投資効果」 1. 研究活動の経済・社会効果の分析～これまでの相互研修会での文献レビューの復習～:林隆之 2. 社会経済分析の方法論的な整理と適用事例:岸本充生(産業技術総合研究所) 3. 全体討論

【2010 年度】科学技術と社会との関係性を評価の観点から再考する

日程	プログラム
第 1 回 7 月 29 日	1. 政権交代後の政策評価制度の国際比較～日米英の事例と日本への示唆 :高崎 正有(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) 2. 全体討論
第 2 回 10 月 1 日	1. 「石炭高度転換コークス製造技術開発」プロジェクト(SCOPE21)の追跡評価 :田村 信一(株式会社日鉄技術情報センター) 2. 追跡調査・評価から政策上の問題提起-10 年間の経験を踏まえて、今- :菊池純一(青山学院大学) 3. 全体討論
第 3 回 10 月 27 日	1. 世界の National Excellence Program:黒木登志夫(JSPS) 2. 全体討論
第 4 回 1 月 27 日	1. 我が国における評価の進展を振り返る:平澤冷 2. 全体討論
第 5 回 3 月 9 日	1. Foresight as ex ante evaluation – the case of the Foresight of the German Federal Ministry of Education and Research Kerstin Cuhls(フラウンホーファ協会システム技術・イノベーション研究所) 2. 全体討論

【2011 年度】信頼できる評価システムの構築、定着に向けて

日程	プログラム
第 1 回 9 月 26 日	1. 我が国の研究開発評価に関する課題の再整理:平澤冷 2. 全体討論 司会:林隆之
第 2 回 11 月 28 日	科学技術的成果の実現を目指すプログラムの評価:プログラムの設計・運営から追跡評価まで 1. 事例紹介 (1) 科研費のプログラム評価について:岡本和久(文部科学省) (2) 科研費の審査の見直し・改善 (3) 科研費「特別推進研究」の追跡評価 :西山和彦(日本学術振興会研究事業部研究助成第二課長) 2. 全体討論 司会:林隆之 コメンテータ:平澤冷
第 3 回 1 月 13 日	社会的価値の実現を目指すプログラムの評価:JST 社会技術研究開発センターの取り組みを事例として 1. 事例紹介 (1)「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」プログラムの事例:重藤さわ子(JST) (2)「犯罪からの子どもの安全」プログラムの事例:安藤二香(JST) 2. 全体討論 司会:伊地知寛博(成城大学) コメンテータ:平澤冷
第 4 回 2 月 21 日	1. Research and Innovation Policy in France: Recent Changes in Policy, Institutions and Networks. Impact and Debates on Evaluation Policy and Methodology Alain Billon(国民教育・研究行政視察総部 視察総官) 2. 全体討論 司会:伊地知寛博 コメンテータ:平澤冷
第 5 回 3 月 27 日	社会的価値の実現を目指すプログラムの評価(2):あるべきプログラム評価の姿から考える 1. 話題提供 (1) 第 3 回のふりかえりと第 5 回のねらい:田原敬一郎(未来工学研究所) (2) あるべきプログラム評価の姿:調麻佐志(東京工業大学) (3) プログラムマネジメントの現場からの応答 1:重藤さわ子(JST) (4) プログラムマネジメントの現場からの応答 2:安藤二香(JST) 2. パネルディスカッション及び全体討論 司会:平澤冷(東京大学名誉教授) パネリスト:調麻佐志、重藤さわ子、安藤二香、田原敬一郎

【2012 年度】

日程	プログラム
第 1 回 10 月 12 日	1. 我が国における研究開発関連課題に対する追跡評価の全体的状況とその含意 :平澤冷 2. 全体討論

第2回 12月13日	1. 基礎研究におけるプログラム化の例とその課題:小林直人(早稲田大学) 2. 全体討論
第3回 2月28日	1. EUの研究・イノベーション資金配分施策におけるプログラム整備状況およびG8研究評価ワーキンググループ会合報告:伊地知寛博(成城大学) 2. 全体討論
第4回 3月22日	1. Recent restructuring of VINNOVA's program portfolio for stronger innovation impact Lennart Stenberg(VINNOVA 上級顧問) 2. 全体討論

【2013年度】

日程	プログラム
第1回 10月31日	1. 研究開発プログラムの設計と評価についての概要;平澤冷 2. 事例:米国DOEにおけるイノベーション普及理論に基づくロジック形成:林隆之 3. 全体討論
第2回 1月14日	1. 研究開発プログラムの設計と評価に係る注目すべき近年の動向 :伊地知寛博(成城大学) 2. プログラム評価ーポリシーミックスの見地からー:鈴木潤(政策研究大学院大学) 3. 全体討論
第3回 3月26日	1. 全体討論「平成26年度まとめと今後の課題をめぐって」 司会:平澤 冷(東京大学 名誉教授) パネリスト:伊地知寛博, 小林直人(早稲田大学), 鈴木潤, 林隆之

3.2.4 知的財産マネジメント研究会(Smips)²⁹

知的財産マネジメント研究会(Smips)は、2000年4月から開催されている有志による研究会であり、知的財産権とそのマネジメントについて情報交換・討論を行っている。

ここでは、ウェブサイトと総合オーガナイザーの隅蔵康一氏へのインタビューをもとに、概要をまとめた。

(1) 運営体制

総合オーガナイザーの2人を中心に、複数人の事務局スタッフがボランティアとして支える体制になっている。

総合オーガナイザー: 隅蔵康一/西村由希子

事務局: 石堂菜々子/岡田健/尾澤将大/篠澤裕介/高橋明大/長谷川実里/平田尚己/
藤原奈保子/村松正彦/若尾正示(事務局長)

²⁹ ウェブページ: <https://www.smips.jp/>

また、後述の分科会にはそれぞれオーガナイザーが存在する。メンバーはここ 10 年変わっていない。

(2) メンバーシップ

参加資格は特に設けておらず、会員制度のようなものもない。参加者は大学(URA 含む)、弁理士、企業が主だが、若手の参加は相対的に少ない。研究会の趣旨に賛同する者であれば、誰でも無料で事前の申し込みもなく研究会に参加できる。想定している参加者としては、特に、技術移転機関でライセンスアソシエイトとして活躍したいと考えている者、ベンチャーを興したい者、知的財産権を研究対象とすることに関心がある者などがいる。

メンバーリスト (ML) も運用しており、登録すると、毎回の開催案内が届くほか、参加者相互の情報交換も行うことができる。ML の登録は二千アドレス以上あり、分科会は 7 つ (大学発イノベーション、LAP、特許戦略工学、知財キャリア、エンタメと知財、産学連携、知識流動システム) ある。

(3) 活動の原資

初年度は手弁当だったが、2 年目より文科省の知的財産整備事業より活動資金をいただいた。それ以降は、自身の科研費等から工面したりした。

2010 年頃からは政策研究大学院大学 (GRIPS) の内部事業として、長期継続支援タイプとして認定され、年 100 万円ほどを謝金や旅費に使うことができた。2021 年からは GRIPS の授業に組み込まれて、関係経費として使えるようになっている。

(4) 機能・提供サービス・活動

- 2000 年 4 月から開催されている研究会。2000 年頃は、知財系の研究会がなかったことから、自身の考える理想的なかたちを展開した。科学者ネットワークイベントで旗揚げを告知し、1 年目は 10 名程度から出発し、バイオインダストリー関連図書の輪読などを行った。2 年目からは分科会を立ち上げ、秋にはワークショップを開催した。
- 2001 年 10 月に GRIPS へ移ったが、東大にも籍があり、2005 年までは東大・先端研で研究会を開催している。それ以降は GRIPS で開催。2 月、3 月、8 月、9 月を除く月で年 8 回、土曜日に開催している。
- 知的財産権とそのマネジメントについて情報交換・討論を行っている。
- コロナ前は会場で 1 日 3 セッション実施していたが、コロナ禍ではオンラインにて 1 セッション実施している。
- 知的財産マネジメント研究会は、2022 年 1 月まで 225 回開催されている。
- 第 225 回のテーマは「大学における産学連携活動の実態 ～企業出身の知財専門家の目線から～」で、隅藏氏の司会・ファシリテーターの下、産官より 4 名と講演・パネルディスカッション「大学研究の社会実装の可能性を探る」が行われている。
- 各回は 2 時間～4 時間で、現在は Zoom によるオンライン開催となっている。
- SciREX 事業との関連では、産地課と共進化 P J でコラボもしている。

(5) 成功事例

- 多様な参加者がおり、特許庁の産学連携知的財産アドバイザーや URA など増えてきている。当時は一般の参加者だった方が当研究会での知見などを契機に URA になったり、学生だった方が弁理士になるなど、キャリアチェンジにも貢献している。

(6) 認識している課題

- オーガナイザーを務めている方々が偉くなって多忙になり、企画において難しさが出てきている。これまでは多様な方のアイデアを投入できたが、アンバランスな状況が起きつつある。

(7) SciREX 事業のプラットフォームに向けて

- 人的ネットワークの観点で、どこで出会うか？目標は何か？が重要になる。Smips では間口を曖昧にして、URL を独自申請して獲得し、大学の一部ではないようにした。
- また、強烈的な推進役が 1 人は必要である。
- STI 政策関係者が増えるには工夫を要する。例えば、2003 年頃になるが、Smips から研究・イノベーション学会の広報をしたところ、学会会員が増えた。
- 行政官との知的交流は重要だが、良い面ばかりではなく、情報保護など関与するが故の制約もあり、どうクリアしていくかが鍵となる。
- ゼロベースで考えると、何をしたいのか？人脈を広げたいのか？をしっかりと検討することが肝要である。
- ダメなパターンとしては、ディシプリン型でその道の大家が主導するものが挙げられる。他省庁との連携も難易度が高い。
- 自然と出来上がるかたちと、人工的なかたちではだいぶ違ってくる。
- 拠点として地方大学をどうするか？という課題があるが、例えば北大ではキーパーソンが現在あまりいないので、逆に新たなネットワークになる可能性もある。
- 新組織を立ち上げる場合、時限的な問題やスタッフのキャリア支援の問題が出てくる。
- NISTEP との連携や大学共同利用センターの活用、データ集積・分析をしている組織との連合体化、バーチャル・リサーチ・インスティテュートというかたちもありうる。

4. 海外における先進事例の調査

日本の今後の科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」におけるプラットフォーム構築に向けて示唆を得られることが期待される、海外における科学技術・イノベーション政策分野の研究者、行政官その他の関係者のネットワークや人材の交流のあり方について、先進事例調査を行い、その結果を整理分析した。なお、調査を行う国の選定については、文部科学省との協議の上で決定した。

4.1 ワシントン研究評価ネットワーク (WREN) ³⁰

「ワシントン研究評価ネットワーク (Washington Research Evaluation Network: WREN)」は、ブッシュ政権が導入した PART(Program Assessment Rating Tool)への対応の必要性から、行政組織の評価担当者を中心に、科学技術に関わる評価マネジメントを改善するための新たなアプローチや方法論を開発することを目的として 2003 年に結成されたものである。2007 年ごろまで、ワシントン DC を中心とした連邦政府の研究開発評価コミュニティの実務的フォーラムとして機能していた。また、「より大きな評価ネットワークの一部」でもあることも標榜しており、関心を共有する欧州、日本、韓国、ニュージーランド、カナダ等との国際的なネットワークの強化も図られていた。

ここでは、この WREN から米国における「科学政策のための科学 (SoSP)」の取組に至る流れを含め、とりまとめを行った。

(1) 運営体制及び活動の原資

設立にあたっては、PART の最初の適用事例とされた米国エネルギー省科学局 (DOE-SC) が資金提供を行ったが、その後、DOE-SC、ジョージ・ワシントン大学及び AdSTM 社の 3 者が共同スポンサーになった。

運営委員会が活動の舵取りを行っており、次のようなメンバーで構成される。このうち、実質的な中心は、DOE-SC の Valdez 氏、サンディア国立研究所の Jordan 氏、ジョージ・ワシントン大学の Vonortas 氏である。

表 4-1 WREN の運営委員会メンバー

氏名	所属
Berry, Bill	国防総省 (U. S. Department of Defense, Laboratories and Basic Sciences)
Beschen, Darrell	エネルギー省 (U. S. Department of Energy, Energy Efficiency and Renewable Energy)
Cantor, Howard	環境保護庁 (Environmental Protection Agency)
Chang, Connie	国立標準・技術研究所 (U. S. National Institutes of Standards and Technology, DOC)
deAlmeida-Morris,	国立衛生研究院 (National Institutes of Health, NINR)

³⁰ WREN のウェブサイトは現在閉鎖されているが、以下の Internet Archive から 2008 年 2 月時点の情報を閲覧することが可能である。

<https://web.archive.org/web/20080202034538/http://www.wren-network.net/members.htm>

Genevieve	
De-Boissezon, Birgit	欧州委員会研究総局 (European Commission, DG Research)
Doremus, Paul	国立標準・技術研究所 (U.S. National Institute of Standards and Technology, DOC)
Duran, Deborah	国立衛生研究院 (National Institutes of Health, Office of Science Policy and Planning)
Eike, David	パシフィック・ノースウェスト国立研究所 (Pacific Northwest National Laboratory)
Evans, Chad	競争力評議会 (Council on Competitiveness)
Feller, Irwin	全米科学振興協会 (AAAS, Pennsylvania State University)
Holland, Mike	大統領府科学技術政策局 (Office of Science and Technology Policy)
Jordan, Gretchen	サンディア国立研究所 (Sandia National Lab/AEA, CES Conference Co-Chair)
Kaarsberg, Tina	下院科学委員会 (U. S. House of Representatives, House Committee on Science)
Kirrane, Declan	インテリジェンス・イン・サイエンス (ISC)
Leech, David	TASC 社 (TASC Inc.)
Metzgar, Carl	政府結果センター (Government Results Center)
Norling, Parry	ランド研究所 (RAND)
O'Gwin, Chris	エネルギー省科学局 WREN プログラム・マネージャー (WREN Program Manager, Office of Science)
Oros, Cheryl	農務省 (U. S. DOA, CREES/Office of Planning and Accountability)
Robinson, Craig	全米科学財団 (National Science Foundation)
Ruegg, Rosalie	TIA コンサルティング (TIA Consulting, Incorporated)
Shipp, Stephanie	国立標準・技術研究所 (U.S. National Institute of Standards and Technology, DOC)
Sisson, Barbara	連邦交通局 (Federal Transit Administration)
Suiter, Ron	ベンタナ・システム社 (Ventana Systems)
Thomas, Patrick	1790 アナリティクス社 (1790 Analytics)
Valdez, Bill	エネルギー省科学局 (Department of Energy, Office of Science)
Vonortas, Nick	ジョージ・ワシントン大学 (Center for International Science and Technology Policy, The George Washington University)

(2) メンバーシップ

WREN のウェブサイトでは、過去のワークショップ等への参加者や登壇者のリストが掲載されており、109 名が名を連ねている (表 4-2)。連邦政府の評価実務家だけでなく、大学等の研究者やシンクタンク等の専門家など多様なメンバーが活動に参加していることが分かる。

表 4-2 ワークショップ等の参加者・登壇者一覧

氏名	所属
Allen, Marc	National Aeronautical Space Administration
Antcliff, Richard	National Aeronautical Space Administration
Astheimer, Robert	U.S. Department of Energy, Office of Science
Bahn, Henry	U.S. Department of Agriculture
Bak, Marya	U.S. Environmental Protection Agency
Baker, Bob	U.S. Department of Defense
Beck, Richard	National Aeronautical Space Administration
Bertoglio, Jim	GTRI
Bezdek, Roger	MISI
Boos, Brian	Department of Energy, Office of the Inspector General
Borouh, Mark	U.S. Department of Commerce, Technology Administration
Buckley, Diane	National Institute of Health, Office of Science Policy
Butz, Bill	RAND
Cameron, Maryellen	National Science Foundation
Cantor, Howard	U.S. Environmental Protection Agency
Carlson, Ann	NSTC
Chalk, Christine	U.S. Department of Energy, Office of Science
Chang, Connie	NIST Advanced Technology Program
Colton, Marie	NOAA, Office of Research and Applications
Corrigan, Jim	National Institute of Health
Dehmer, Patricia	U.S. Department of Energy, Office of Science
DePriest, Paula	U.S. National Herbarium
Doan, Henry	CSREES/OA/PA
Doremus, Paul	National Institute of Standards and Technology
Duran, Deborah	National Institute of Health
Earles, Travis	
Eike, David	Pacific Northwest National Laboratory
Else, Steven	Center for Public-Private Enterprise (CPPE)
Feller, Irwin	Pennsylvania State University
Finger, Harold	NAPA Fellowship
Genevieve deAlmeida-Morris	National Institutes of Health, NINR
Gibson, Paul	U.S. Department of Agriculture
Golden, Ed	U.S. Department of Energy
Green, David	NOAA National Weather Service
Green, Pamela	National Science Foundation
Gretchen Jordan	U.S. DOE, Sandia National Laboratory
Gross, Mihal	RAND
Hage, Jerry	Center For Innovation, UMD
Harris, Peg	Strategic Planning and Resource Assessment

Henning, Garth	National Aeronautical Space Administration
Henry, Doan	U.S. Department of Agriculture
Hodges, Jake	Eumetria
Holland, Michael	Office of Science and Technology Policy
Horner, Doug	U.S. Department of Justice
Ingram, John	NOAA
Jang, Yongsuk	
Johnson, Paul	National Inst. Of Child Health & Human Development
Jordan, Gretchen	U.S. DOE, Sandia National Laboratory
Kadeli, Lek	U.S. Environmental Protection Agency
Kavetsky, Robert	Office of Naval Research
Kawazoe, Robin	National Institute of Health
Kenney, Marci	U.S. Department of Transportation, FHWA RD&T
Klein, Timothy	U.S. Department of Transportation
Knezo, Genevieve	Congressional Research Service
Krauk, Jamie	NOAA
Larson, Gerald	U.S. Department of Agriculture
Leasure, Charles	National Institute of Health
Lindsey, Kenneth	NRO
Malone, Elizabeth	Pacific Northwest National Laboratory, Department of Homeland and Security
Matsuura, Anne	U.S. Department of Defense
Mazie, Sara	U.S. Department of Agriculture
Metzger, Carl	Government Results Center
Metzler, John	U.S. Department of Energy, Office of Science
Millar, Annie	Office of National Drug Control Policy
Montrose, Mayra	National Aeronautical Space Administration
Mote, Jon	University of Pennsylvania
Mullen, Patrick	U.S. Environmental Protection Agency
Norling, Parry	Science & Technology Policy Institute, Rand
O'Gwin, Christopher	U.S. Department of Energy, Office of Science
Ohnsorg, Terese	National Aeronautical Space Administration
Oros, Cheryl	U.S. Department of Agriculture
Panchura, Michael	U.S. Department of Agriculture
Parks, Joe	U.S. Department of Transportation
Parriott, Joel	Office of Management and Budget
Petonito, Laura	Office of Naval Research
Phinney, Johnathan	NOAA
Picozzi, Deb	GAO
Pitts, Nathaniel	National Science Foundation
Politt, Julie	National Aeronautical Space Administration
Ramey, Ben	

Rayder, Scott	NOAA
Robbins, Jenny	U.S. Environmental Protection Agency
Robinson, Craig	National Science Foundation
Rubenstein, Marty	National Science Foundation
Rust, David	Agricultural Research Service
Saltzman, Michael	U.S. Department of Energy
Scanley, Anne	National Institute of Health, Office of Science Policy
Schurr, David	National Aeronautical Space Administration
Scott, Michael	U.S. Department Energy
Shaw, Kevin	U.S. Department of Energy
Shipp, Stephanie	NIST Advanced Technology Program
Simon, Stuart	U.S. Department of Commerce
Skirboll, Lana	National Institute of Health, Office of Science Policy
Spivak, Richard	NIST Advanced Technology Program
Sussman, Jeff	National Institute of Health, Office of Science Policy
Terango, Mario	U.S. Department of Homeland Security
Todd, Kenneth	National Aeronautical Space Administration
Trinkle, David	Office of Management and Budget
Valdez, William	U.S. Department of Energy, Office of Science
Vallario, Bob	U.S. Department of Energy, Office of Science
Vaurio, Elaine	GAO
Vonortas, Nick	George Washington University
Walker, John	NAVIGANT
Weakley, Ben	U.S. Department of Energy, Office of Science
White, Yolanda	U.S. Department of Energy, Office of Science
Whiteley, Everett	NOAA
Wisniewski, Lorel	NIST Advanced Technology Program
Zedlewski, Ed	U.S. Department of Justice
Zito, Mark	U.S. Department of Agriculture

(3) 活動内容

WREN は、活動の焦点として、科学技術への継続的な政府投資に対する全般的な正当性の追求、研究開発のアウトカムをシステムティックに把握する方法、科学技術に対するシステム（特に国家システム）レベルの分析と評価への挑戦等を挙げていたほか、戦略策定に利用できる評価を行うための新たな方法論なども模索していた。

具体的な活動内容としては、ワシントンの評価関係者を集めて 1 時間半程度の飲食物持参のランチミーティングを開催するなど個人レベルでの情報交換とスキルアップを行っていたほか、2003 年から毎年大規模なワークショップを国際的に展開するなど活発な活動を展開していた。

WREN のウェブサイトでは、2007 年度までの活動が掲載されており、それ以降のアクティビティは 2006 年設立の「科学政策のための科学省際タスクグループ（Interagency Task

Group on Science of Science Policy: SoSP-ITG)」などにゆるやかに引き継がれている。なお、WREN の中心人物であった DOE-SC の Valdez 氏は、SoSP-ITG の共同議長でもある。

SoSP-ITG は、全米科学技術会議 (NSTC) 社会・行動・経済科学小委員会 (SBE) の下部組織であり、2008 年には科学政策の科学の長期的発展に必要な連邦の取り組みを概観した『科学政策の科学：連邦研究ロードマップ』をまとめるなど、当該コミュニティの議論をリードしていた。研究者と実務家が参加するワークショップを実施したり、研究成果等を共有するためのリポジトリやコミュニケーション機能を備えた独自のウェブサイトも構築、メーリングリスト (ListServe) を通じた知識交流も行っていった。

4.2 欧州研究圏に向けた研究イノベーション政策ネットワーク (PRIME) ³¹

PRIME(Policies for Research and Innovation in the Move Towards the ERA)は、欧州研究圏 ERA の構築に向けた動きの中で、科学イノベーション政策の長期的な研究と共通のインフラを展開することを目的に、EU 各国の科学イノベーション政策と評価に関する研究者を中心に結成されたものである。第 6 次フレームワークプログラム (FP6) 時に Network of Excellence (NoE) の 1 つとして 2004 年に採択された。時限付きのプロジェクトであり、現在、活動は終了している。

(1) 運営体制

PRIME の活動終了時点では、最終的に欧州各国の 14 機関が EU との契約主体となっていた。契約形態には、コーディネーターとパートナーの 2 種類があり、前者はフランスの民間非営利の研究開発機関である産業技術・プロセス研究開発協会 (ARMINES) が務めていた。残り 13 機関がパートナーであり、これら 14 機関によるコンソーシアムという形態であった。

最高意思決定機関は理事会 (Governing Board) であり、すべてのコンソーシアムメンバーが参加するものである。この理事会が新メンバーの加入や新たな方向性の検討など、戦略的なことがらを定める役割を持っていた。

実行委員会は、理事会により選出される 12 名の委員で構成されるものである。委員に名を連ねていたのは、欧州を代表する科学技術・イノベーション政策研究者であり、NRS-LATTS の Philippe Laredo 氏、マンチェスター大学 PREST の Luke Georghiou 氏、Fraunhofer -ISI の Stefan Kuhlmann 氏、サセックス大学 SPRU の Ben Martin 氏、トゥエンテ大学の Arie Rip 氏等である (所属は当時)。支援を行う活動の選定等、運営上のことがらについて意思決定を行うことがミッションであり、ARMINES のメンバーで構成される専門的マネジメントチームのサポートを受けていた。

科学委員会は 6 名で構成され、提出されたプロポーザルの質の評価と、ネットワーク自体の全体的な方向性についての戦略的な評価を行っていた。

独立した組織である特性グループ (Characterisation Group) は 3 名で構成され、ネットワークのダイナミクスを明らかにし、卓越性と統合に関する進化をモニタリングすること、

³¹ https://web.archive.org/web/20070621015508/http://www.prime-noe.org/index.php?project=prime&locale=en&level1=menu1_prime_1b8057d059a36720_1&level2=1&doc=home&page=1

それらを通じて、他の NoE に対しても一般化可能なフレームワークを開発することをその役割としていた組織である。

(2) メンバーシップ

PRIME は、第 4 次フレームワークプログラム (FP4) 以来の欧州における研究開発評価ネットワーク活動の実績を背景とし、その間に形成された研究者ネットワークの実態化を図ったものである。また、WREN が個人を中心として展開されているのに対し、PRIME は研究開発評価関連機関を中心としたネットワークであり、欧州 16 カ国の 49 の機関、230 人の研究者、120 人の PhD 学生が参加していた。

(3) 活動の原資

PRIME は、前述のように、EU の FP6 時に NoE として採択されたプロジェクトであり、2004 年 1 月に発足してから 6 年弱 (69 ヶ月間) で 700 万ユーロの支援を受けていた。

(4) 活動内容

PRIME では、研究イノベーション政策が直面している次の 6 つの課題に対する挑戦を掲げ、その活動を展開していた。

- 研究のダイナミックスの変化
- 地域と中小企業の重要性の増大
- 知識循環の促進
- 公共部門における研究システムの変化
- 公衆の関心の急激な増大への対応
- 政策決定における多様なアクターの統合

具体的な活動としては、欧州共通のインフラ構築の一環として、研究及びイノベーション政策に関するトレーニングコースの提供と科学技術指標開発者のための欧州ネットワーク (the European Network of Indicators Producers; ENIP) の構築支援を行い、また、長期的研究として、上記 6 つの挑戦に関わる研究プロジェクトを展開していた。

プロジェクトには、入会及びレビュー行動 (Initiation and Review Actions)、探索型研究 (Exploratory Research)、比較研究プロジェクト (Comparative Research Project) の 3 タイプがあり、競争的プロセスを経て選定されるものであった。申請に際しては、共同出資で、少なくとも 3 カ国から 3 人以上の参加を要求していた。

そのほか、年次大会 (2005 年から 2008 年まで毎年実施) や国際共同カンファレンスの開催、書籍の刊行 (PRIME series)、各種イベントや公募の情報提供などの活動を実施していた。なお、第 3 回年次大会では、WREN のメンバーである Irwin Feller 氏が米国における「科学政策の科学」に関する基調講演を行っている。

こうした PRIME の活動は、2004 年から 69 ヶ月にわたって実施された後、EU-SPRI (European Forum for Studies of Policies for Research and Innovation) や ENID (European Network of Indicator Designers) などに発展的に継承された。

4.3 研究技術政策評価プラットフォーム (FTEval) ³²

研究技術政策評価プラットフォーム (Platform Research & Technology Policy Evaluation: FTEval) は、1996年に非公式のネットワークとして設立され、2001年に民法のもとで法人として再設立された機関である。オーストリアにおける研究・技術開発 (RTD) 政策の最適な戦略計画のための透明性の高い評価活動を奨励し、技術及び研究政策の領域における意思決定者間で評価の文化を進展させることをミッションとする。

(1) 運営体制

2021年度の理事会 (Board and Management Team) メンバーは、次の通りである。

表 4-3 理事会の構成

役職	氏名
理事長	Sonja Sheikh
副理事長	Mag. Birgit Woitech
事務局長	Philipp Witibschlager
監事	Sabine Mayer
常務理事	Dr. Klaus Schuch
コーディネーター	Isabella E. Wagner, MA

(2) メンバーシップ

メンバーは、オーストリアの連邦教育科学文化省や交通イノベーション技術省 (BMVIT)、経済労働省などの省庁や、ARC systems research GmbH や Austrian Science Fund (FWF)、TECHNOPOLIS などのファンディング機関・シンクタンク等を合わせた 24 の連合体となっている³³。

(3) 活動内容

活動としては、独自のジャーナル (The fteval Journal for Research and Technology Policy Evaluation) の発行 (2021年7月発刊の最新号で 52 巻) や、テーマを定めた Newsletter “Plattform” の発行 (原則として季刊)、研究技術政策評価の標準的ガイドラインの策定³⁴、ファンディング機関や技術開発プログラムの評価レポートの作成、評価者のデータベース運用、優れた評価人材の表彰などを実施している。

また、2年に一度の頻度で大規模な国際会合も開催している。これまで実施されたテーマをみると、次のようなものである。

³² <https://www.fteval.at/>

³³ <https://www.fteval.at/content/home/plattform/mitglieder/>

³⁴ https://www.fteval.at/content/home/standards/fteval_standards/

表 4-4 主な国際会議のテーマ及び実施体制

時期	テーマ	体制等
2003年5月	政府支出による研究開発活動の評価	ドイツの ZEW 及びオーストリアの Joanneum Research との共催
2005年1月	企業に対する研究開発助成の行動追加性効果の測定:各国調査からの示唆	OECD との共催ワークショップ
2006年4月	評価における新たなフロンティア	BMVIT の音頭による FWF とのジョイント
2013年11月	STI 政策、政策装置及び組織の評価: 当たらな地平、新たな挑戦	Manchester Institute of Innovation Research(英)及び IFRIS(仏)との共催
2021年1月	REVALUATION CONFERENCE 2021	Fraunhofer ISI(独)及び IFRIS(仏)との共催

出典: FTEval ウェブサイトより未来工学研究所作成

4.4 政策関与のための大学間ネットワーク (UPEN) ³⁵

政策関与のための大学間ネットワーク (UPEN) は 2018 年設立された UK の大学間ネットワークであり、研究が政策に与える影響を高めること及び学術・政策ブローカーという新たな役割の擁護者として機能することを目指すコミュニティである。

その設立にあたっては、REF2014 以来、資金配分におけるインパクト重視の傾向が加速化、REF2021 からさらにその比重が高まることを見据え、可視化しにくい政策へのインパクトをどのように高めるかという大学経営に係る共通の問題意識があった (Gavin Costigan, Chair, UPEN) ³⁶。

(1) 運営体制

座長は、会員大学間でローテーションすることになっており、現在、シェフィールド大学教授の Matt Flinders 氏 (任期は 2021 年～2023 年) がその役を務めている。

会員大学と政策決定者をつなぐコンタクトポイントとなる事務局は、Laura Bea 氏が担う。

(2) メンバーシップ

会員大学は 2018 年の設立時に 11 機関だったものが、2019 年には 30 機関以上、2020 年には 60 機関以上と年々増加の一途を辿っており、現在、90 以上の機関が会参加している。

(3) 活動の原資

基本的には各大学が活動に係る経費を負担する構造になっているが、その原資としては、次の 3 つがある。

³⁵ <https://www.upen.ac.uk>

³⁶ <https://www.upen.ac.uk/blogs/?action=story&id=3> (Posted 08/10/2018 15:20)

- Higher education innovation funding (HEIF) ³⁷ : 知識交流支援
- Impact acceleration accounts (IAAs) ³⁸ : インパクト創出活動を行う組織に対する支援
- 研究会議 (RC) からのファンドにおけるインパクト創出活動への費用計上

(4) 活動内容

UPEN は次のような 3 つをミッションとして掲げ、活動を実施している。

- ブローカー : UPEN メンバーの研究力を結集し、研究が公共政策に与える影響を増大させる
- 共同 : 政策実務家と協力し、アジェンダ構築を行ったり、エビデンス・専門知識への協調的で多様かつ効率的なアクセスを提供する
- 学習 : 英国の大学間における知識交流と政策への影響に関する学習およびベストプラクティスを共有する

具体的な活動としては、次のようなものである。なお、政策立案者が英国の複数の大学のエビデンスや専門知識に容易にアクセスできるよう、政策立案者のための専用窓口 (One Stop Shop) を設置している。

- エビデンスの募集 : 政策立案者は、エビデンスや特定の質問に対する回答を求めることが可能。加盟機関内の専門家に回覧し、回答を集約
- 専門家の特定 : 特定の知識や技術を持つ専門家を特定する依頼に対応。加盟機関の中から関連する専門家のリストとその専門知識の詳細を提供
- 知識交流イベントの開催 : 政策決定機関 (政府、議会、自治体等) と協力し、政策決定者が特定したテーマや技術分野について、関連する専門家を招いて会議を開催
- 派遣・出向 : 行政機関へ派遣・出向可能な大学のスタッフ及び博士課程学生の特定。必要に応じた出向スキームの検討
- エビデンス・シンセシス : 政策立案者の依頼に応じて、エビデンス・シンセシスを実行できる個人またはグループの特定を支援
- トレーニング : 加盟機関を通じて、特定の技術的テーマ、研究手法・技法、大学の役割や組織、アカデミアと共同するための最適な方法等に関する行政官等向けの研修を企画

³⁷ <https://www.ukri.org/what-we-offer/browse-our-areas-of-investment-and-support/higher-education-innovation-fund/>

³⁸ <https://www.ukri.org/what-we-offer/browse-our-areas-of-investment-and-support/impact-acceleration-accounts/>

5. 仮説の構築及び関係者に対するニーズ調査

5.1 調査結果からの示唆：プラットフォーム構築に向けた施策案

ここでは、以上の調査結果から得られる示唆をもとに、プラットフォーム構築に向けた施策案をまとめる。

5.1.1 メンバーシップの拡大

調査対象とした事例について、ネットワーク等の設立やメンバーの参加動機といった軸と、活動を持続するための資金等の活動基盤の 2 軸で整理すると次のようなものである。赤字が現在活動を停止中のものを表す。

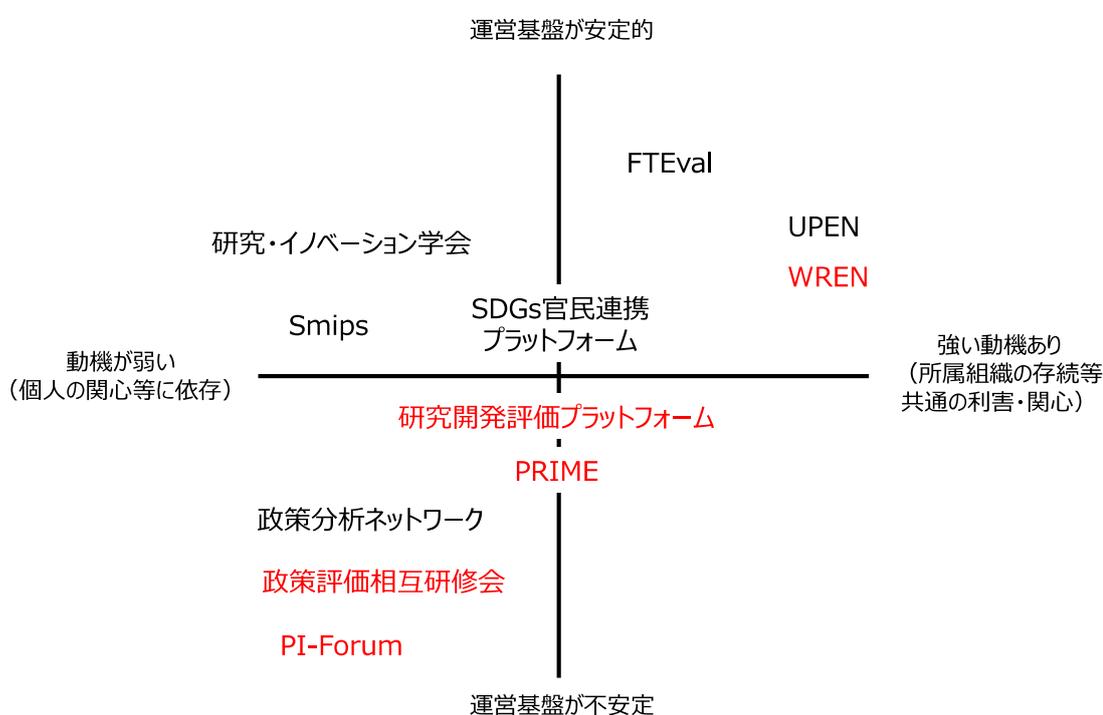


図 5-1 各事例の位置付け

出典：未来工学研究所

限定された事例から一般論は導けないが、活動を休止してしまった事例の多くは、その運営が自身が主に所属する組織の業務として位置付けられていなかったり、特定の個人に依存する形で進められているものである。すなわち、ネットワークを維持していこうとする動機に持続性がないケースが多い。「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有」(ウェンガーら 2002) し続けることは難しく、こうしたケースでは、当然のことながら、運営基盤も不安定になる。もともと時限付きではじまり、別の形でその活動が引き継がれている PRIME は例外としても、WREN も所期の目標を達成したら発展的に解消している。UPEN も、評価による組織経営問題と直結しているからこそ、メンバーシップを拡大し続けていると言える。

こうしたコミュニティ形成、ネットワーク形成に対する明確な誘因がない日本では、「恒常的な組織としての学会」と「人材育成拠点としての大学」がそれぞれの役割を担いつつ、連携を図っていくことが1つの方向性として考えられる。前者については会員の拡大が、後者については大学経営への貢献が動機づけになりうる。したがって、前者は他学会との連携を、後者はUPENのような他の政策領域（公共政策系など）を含めた大学間連携のネットワークの構築を志向するのにも一案である。

5.1.2 プラットフォームの構築

WREN や PRIME のような「アドホックなネットワーク」では、持続的に相互交流をしていく仕組みが別の形で維持され、その分野の知識や技能を深めていくことに成功している。その要因としては、核となるメンバーがいること、メンバーシップが固定化せず、一定の新陳代謝が生まれていることが挙げられる。そのためには、目に見えるハブがあることが理想であり、学会と大学とをつなぐ潜在的なポジションにある SciREX センターがその役割を担いうる。一方、お互いが予算を拠出しあうような新規組織（例：FTEval）の立ち上げは現実的ではないとも言える。

ハブが持つべき機能として、UPEN の機能が参考になる。UPEN の持つ機能は、エビデンスの募集、専門家の特定、知識交流イベントの開催、人材の派遣・出向、エビデンス・シンセシス支援、トレーニングの6つであるが、UPEN としての活動は会員大学と政策決定者との橋渡しを行うことに特化しており、運営主体としての負荷が最小限に抑えられる構造になっている。

一方、UPEN の活動は、会員大学のそれぞれが負担する構造になっているとはいえ、各大学がUPEN に関わる活動を展開するための外部資金を国として明確に用意している。こうした予算が各大学の持ち出しになってしまうと、学内の理解を得ることは難しい。したがって、日本においても、UK のように知識交流やインパクト創出に関わる活動に対する、継続的で自由度の高い予算措置が一定程度必要であると言える。その際、こうした活動の質保証のために、学会が第三者として評価に関与するのも一案である。

5.2 関係者の意見

以上の今後の SciREX 事業におけるプラットフォーム構築における施策案（仮説）に対し、インタビューを実施した関係者に対して改めてワークショップ形式でのグループインタビューを行った³⁹。その意見を集約すると次のようなものである。

5.2.1 メンバーシップの拡大について

- 研究者が研究しており、成果が実装されており、政策研究を学ぶ学生が増えているのが理想
- 需要側を広げるか、供給側を広げるか
- 地方でも EBPM に対する潜在的ニーズはあるが、「EBPM が重要」と認識してもらう

³⁹ 日程調整のつかなかったインタビュー対象者については、書面でのコメント依頼した。結果として得られた回答の中に、修正コメントはなかった。

仕掛けが必要

- 地方では政策形成と実施が密接に結びついており、現場の具体的課題をどう扱えるかが大事（政策立案のためのエビデンス形成というより、アクションリサーチ的なものが求められる）
- ネットワークは人が大切で、そこを起点に拡大していく。欧州でも国際会議やサマースクールなどがネットワーク形成の場として大きな役割
- 特に研究者は人材市場の規模に依存。一方、イノベーションまで広げると、学生にもニーズはある。
- 理工系の学生に STI 政策の重要性や広がり認識してもらう機会を作るのがよい
- 志で動く規模の小さなコミュニティでは、人間関係のコミュニケーションサイズが重要。顔の見える関係性をいかに構築できるか。一方、拡大期には、より汎用的な動機が必要。動因のない日本でそれがどのように可能か。たとえば、学会賞を創設するなど、等

5.2.2 プラットフォームの構築について

- プラットフォーム運営のためのファンドや、つなぐ人材を確保するための予算をどう確保するか。一方、予算の確約ができない中、どこまで自律的になしうるか。
- キャリア形成期の学生が運営に主体的に関われる体制を作る、というのも一案。教員やリエゾンが主体となるのには限界
- サマーキャンプは多様な人材と出会える貴重な場。継続的な場を作ることでイノベーションもうまれる。Face to Face の場がよいが、オンライン会議などを用いれば、広がり生まれる
- 諸外国を含めて、連携を模索するのがよい、等

5.3 今後に向けて

以上の意見を踏まえ、今後考えられる方向性としては、次のようなものである。

- 研究側については他の学会や大学等、行政側については他府省を含めたネットワークを拡大していくために、学会と拠点大学等が共同で運営に関わるハブを設置する。
- ハブは新たな組織を立ち上げるのではなく、SciREX センターの機能の一部として位置付けるのが実現可能性が高いように思われる
- ハブとしての活動は、まず、多様なステークホルダーが知識交流を行う様々なイベント等の企画運営があげられる。その際、研究・イノベーション学会のような中核的な学協会の協力を得て、他領域の関連学会との共催にするなど、科学技術・イノベーション政策との接点を増やしていく工夫が求められる
- イベントにかかる情報は、利用者の便に資するよう、各拠点大学等が自ら実施するものも含め、一元的に集約し、ウェブサイト等で発信する
- 事務局としてのイベント運営の負荷を低減させるために、拠点大学等の学生や修了生の関与を強め、運営に主体的に関われる体制を構築する。そのためには、学生のキャリア形成につながる仕組みにする必要がある